

令和2事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人労働政策研究・研修機構

目 次

1. 事業報告書	1
2. 法人単位	
(1) 貸借対照表	43
(2) 行政コスト計算書	44
(3) 損益計算書	45
(4) 純資産変動計算書	46
(5) キャッシュ・フロー計算書	47
(6) 注記事項	48
(7) 附属明細書	56
3. 一般勘定	
(1) 貸借対照表	71
(2) 行政コスト計算書	72
(3) 損益計算書	73
(4) 純資産変動計算書	74
(5) キャッシュ・フロー計算書	75
(6) 注記事項	76
(7) 利益の処分に関する書類(案)	83
(8) 附属明細書	84
4. 労災勘定	
(1) 貸借対照表	91
(2) 行政コスト計算書	92
(3) 損益計算書	93
(4) 純資産変動計算書	94
(5) キャッシュ・フロー計算書	95
(6) 注記事項	96
(7) 利益の処分に関する書類(案)	101
(8) 附属明細書	102
5. 雇用勘定	
(1) 貸借対照表	109
(2) 行政コスト計算書	110
(3) 損益計算書	111
(4) 純資産変動計算書	112
(5) キャッシュ・フロー計算書	113
(6) 注記事項	114
(7) 利益の処分に関する書類(案)	121
(8) 附属明細書	122
6. 決算報告書	127
7. 監査報告	133

令和2事業年度

事業報告書(案)

独立行政法人労働政策研究・研修機構

目 次

1	法人の長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務	3
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
3	政策体系における法人の位置付け及び役割	4
4	中期目標	5
	(1) 概要	
	(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標等	
	(3) 事業実施体系	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	7
6	中期計画及び年度計画	8
	(1) 第4期中期目標・中期計画の概要	
	(2) 第4期中期計画と令和2年度計画の主な指標	
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	11
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 資本金の額及び出資者ごとの出資額	
	(6) 財源の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	14
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業績の適正な評価の前提情報	15
10	業務の成果と使用した資源との対比	16
	(1) 令和2年度の業務実績と使用した資源との対比	
	(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11	予算と決算との対比	19
12	財務諸表	20
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	23
14	内部統制の運用に関する情報	25

15 法人の基本情報	27
(1) 沿革	
(2) 設立根拠法	
(3) 主務大臣	
(4) 組織体制	
(5) 事務所の所在地	
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7) 主要な財務データの経年比較	
(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画	
16 参考情報	34
(1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明	
(2) その他公表資料等との関係の説明	

令和2年度事業報告

1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人労働政策研究・研修機構(The Japan Institute for Labour Policy and Training。以下「JILPT」という。)は、旧日本労働研究機構と旧労働研修所(厚生労働省の施設等機関)が統合して平成15年10月に設立されました。

JILPTは、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

こうした目的の下、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から、厚生労働省において提示する中長期的な政策の方向性を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施してまいりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が当機構の組織や業務運営に多大な影響を与えた1年でした。

組織運営面では、昨年4月の緊急事態宣言による政府の出勤者数7割削減の要請を受け、理事長として職員の安全と健康を確保することを最優先と考え、これまでなかったテレワークシステムを急遽導入し原則在宅勤務とするとともに、簡易的な決裁について適用していた電子決裁システムをすべての決裁に拡大するなど制度を変更し、在宅においても業務の質を向上させるよう改革の実現に努めました。その結果、緊急事態宣言期間の出勤者数削減率は約7割となり政府の要請を達成しました。

業務運営面では、新型コロナウイルス感染症の拡大が報じられるようになった令和元年度末に直ちに立ち上げた「新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査・分析プロジェクト」を、令和2年度よりプロジェクト研究「雇用システムに関する研究」に位置付け、本格的に調査研究・情報収集に取り組みました。具体的には、個人・企業を対象とした連続パネル調査によりその実態を把握し、結果の集計や結果に基づく二次分析などを行いました。また、国内外の統計データや諸外国における対策等の最新動向に関する情報収集を行いました。こうした調査分析結果や収集した情報はホームページ等を通じて国内外に迅速に発信しました。その結果、これら成果は国会や行政、研究機関、マスコミ等で活用され、政策論議に一石を投じてまいりました。本年3月には、令和2年の成果全体を一冊のハンドブックとして取りまとめた『新型コロナウイルス感染症拡大の雇用・就業への影響 2020』を刊行いたしました。このハンドブックも読者の読むべき書

籍として新聞で紹介されました。

労働大学校で実施する研修につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で集合研修は困難なことから、第1四半期の研修はすべて中止又は延期とし、第2四半期以降も原則オンラインにより代替することとしました。通信環境の整備など課題も多くみられましたが、一方で、子育てなど家庭の事情で受講が困難だった職員の受講が可能となったこと、研修での不在期間が短縮し研修生の業務負荷が軽減されたこと、宿泊を伴う集合研修と比較して、より多くの研修生が受講可能となるなど大きな効果が得られました。今後も引き続きオンラインの長所を活かす形で、集合研修と組み合わせて実施してまいりたいと考えております。

その他の業務につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、これまで対面で実施してきたヒアリング調査のための出張や研究会、セミナー、国際会議などの開催が困難となりました。しかし、こうした制約がある中で対面からオンラインへの切り替えを進め、これまで定期的に行ってきた連合総合生活開発研究所との意見交換や令和元年度より新たに開催した日本政策金融公庫総合研究所との意見交換などを着実に実施し、他の研究機関との連携強化を図りました。また、海外研究機関との交流につきましても、オンラインを活用し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で昨年度中止した第4回国際比較労働政策セミナーを開催するとともに、北東アジア労働フォーラムや韓国労働研究院との共催セミナーを継続して開催しネットワークの維持・強化に取り組みました。研究成果の普及業務として実施している労働政策フォーラムでは、対面による開催からオンラインによる開催を一部取り入れた結果、関東近辺以外の地域からの参加者も多くあり、集客力や認知度の向上につながりました。

令和3年度は、こうした業務経験を活かし、より効率的、効果的な業務運営に努めてまいり所存でございます。

理事長の仕事は、その組織を守り発展させていくことにあり、そのためには業務を実施しやすい環境を整えるとともに、情報発信し、公正公明な組織として国民の期待に応えられるガバナンスを確立することが重要だと考えます。引き続き私たちの業務を適切かつ着実に推進し、国民のウェルビーイングが高く、人材の有効活用が持続可能な社会を構築するための政策研究・研修を実施し、成果を普及させていく所存であります。

本事業報告書が、業務実績等報告書や環境報告書などとともにJILPTの様々な活動についてご理解いただく一助になることを願っております。



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

理事長 樋口 美雄



2 法人の目的、業務内容

(1)目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構(以下「当機構」という。)は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法(以下「機構法」という。)第3条)

(2)業務内容

当機構は、機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

(機構法第12条)

3 政策体系における法人の位置付け及び役割

令和2年度の当機構の各業務と予算科目、厚生労働省の政策体系については以下のとおりの位置づけとなっています。

厚生労働省の政策体系 注)	予算科目	JILPT の業務
Ⅲ-4 安定した労使関係等の形成を促進すること Ⅲ-5 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金	・労働政策研究の実施
Ⅳ 非正規雇用労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること	・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金	・内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理
Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金	・労働政策研究等の成果の普及及び政策への提言
Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 労災勘定運営費交付金	・労働関係事務担当職員等に関する研修

注) 厚生労働省政策体系図 (<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/20syokan/dl/06-02.pdf>) から主なものを記載

4 中期目標

(1) 概要

第4期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的のもと、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施しています。

詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/mokuhyou4.pdf>

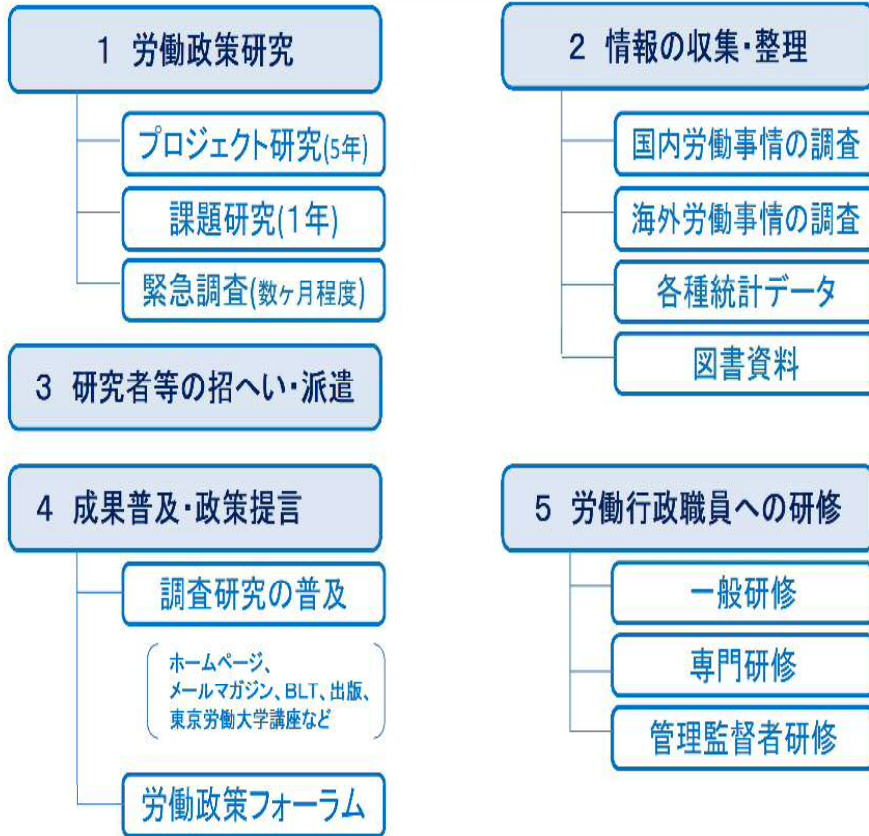
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標等

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は当機構の各々の業務内容を基にしており全部で5つに区分しております。なお、経理区分については、各業務と財源区分との関係から3つに区分しており、これらの関係は以下のとおりです。

一定の事業等のまとめり(セグメント区分)	勘定区分
政策研究経費	一般勘定 雇用勘定
情報収集等経費	雇用勘定
成果普及等経費	一般勘定 雇用勘定
研修事業経費	一般勘定 雇用勘定 労災勘定
法人共通	一般勘定 雇用勘定 労災勘定

(3)事業実施体系

労働政策研究・研修機構の事業体系図



※機構法第 12 条による。

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

[経営理念・方針]

当機構の使命は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することです。

そのため、私たちは、労働に関する幅広い専門分野の研究者を多数擁している日本で唯一の労働政策に関する研究・研修機関として、複雑化した労働問題に学際的な幅広い視点で立ち向かうことによって、いち早く政策課題を解明し、「行政の一步先を行く」成果を恒常的に生み出して社会に貢献することを目指します。

[職員行動指針]

当機構は、役職員一人ひとりが自己に課せられた業務目標の達成に向け、自覚と責任をもって業務に取り組み、かつ成果を出していく上で、以下の行動を誠心誠意実践することを徹底します。

○組織が果たすべき社会的責任を自覚し、常に法令や規程、公正な社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って行動します。

○お互いの人権や多様な価値観を尊重し、積極的なコミュニケーションを心掛けることで、一人ひとりが個性を発揮できる環境の形成・維持に努めます。

○常に自己研鑽に励むとともに、業務目標の達成に向け、自らの能力を最大限発揮するよう努めます。

6 中期計画及び年度計画

第4期中期計画(平成29年4月～令和4年3月)に掲げる項目及びその主な内容と令和2年度の年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、第4期中期計画及び令和2年度計画をご覧ください。

(第4期中期計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/keikaku4.pdf>

(令和2年度計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/2020keikaku.pdf>

(1) 第4期中期目標・中期計画の概要

労働政策研究・研修機構 第4期中期目標・中期計画の概要



【前文】厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。

【期間】平成29年4月から平成34年3月までの5年間

1 労働政策研究

中長期的な労働政策の課題に係る以下のテーマの「プロジェクト研究」、厚生労働省からの要請に基づいた重要性の高い新たな政策課題に係る「課題研究」、厚生労働省の緊急の政策ニーズに迅速・的確に対応するための「緊急調査」を厚生労働省との十分な意見交換等を行いつつ実施(以下▶は目標)

- ▶ 研究成果の外部評価において以下の採点基準により平均点2.0以上を確保。[成果ごとにS評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点]
- ▶ 厚生労働省より、政策貢献が期待できるとの評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを80%以上確保
- ▶ 労働関係法令の制定・改正、審議会等での活用、政党・労使への説明、政府の法案提出等に繋がった成果を、成果総数の85%以上確保
- ▶ 研究成果について、有識者アンケートにおいて以下基準により2.0以上の評価を確保[大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
- ▶ 労働政策担当者向け勉強会等への参加者数を、年225人以上確保
- ▶ 国際会議、国際学会等において研究成果等を積極的に発表するとともに、幅広く海外の研究機関との連携体制の構築を図る。また積極的に英語での情報発信を図る。

2 情報の収集・整理

- ▶ 国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保
- ▶ 海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保

3 成果の普及・政策提言

- ▶ 労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行
- ▶ メールマガジン読者、労働政策フォーラム参加者への有意義度評価で、それぞれ以下基準により2.0以上の評価を確保[大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
- ▶ 労働政策フォーラムを中期目標期間中において26回以上開催

4 労働行政職員等研修

- ▶ 研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から、業務に生かしているとの評価を得る
- ▶ 当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から評価を得る
- ▶ イブニングセッションを毎年度30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善を毎年度3件以上得る

5 業務運営の効率化

- ▶ 一般管理費15%以上、業務経費5%以上の節減
- ▶ 自己収入について、第3期中期目標期間と同程度の水準を達成

6 その他

- ▶ 内部統制の適切な実施
- ▶ 研究員の学会活動奨励、自己研鑽機会拡大
- ▶ 情報セキュリティの強化
- ▶ 一者応札の件数の割合を第3期中期目標期間の実績平均以下

(2) 第4期中期計画と令和2年度計画の主な指標

第4期中期計画の主な指標	令和2年度計画の主な指標
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1-1 労働政策研究の実施	
①リサーチ・アドバイザー一部会等の外部評価における研究成果の評価(平均点2.0以上)	①リサーチ・アドバイザー一部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との行政評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ(テーマ総数の80%以上)	②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の80%以上確保する。
③労働政策の企画立案及び実施等へ活用した研究成果(成果総数(※)の85%以上) ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「①雇用システムに関する研究」「⑦労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」に該当する研究成果を除く。	③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「①雇用システムに関する研究」「⑦労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」に該当する研究成果を除く。
④有識者アンケートによる労働政策研究の成果についての評価	④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕
⑤労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数(225人以上)	⑤労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数を225人以上確保する。
⑥機構の研究成果の普及、情報収集、海外研究機関との連携強化等、政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣や、機構が主催・共催する国際セミナー等への研究員の出席を積極的に促進する。	⑥機構の研究成果の普及、情報収集、海外研究機関との連携強化等、政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣や、機構が主催・共催する国際セミナー等への研究員の出席を積極的に促進する。
1-2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理	
① 国内情報収集成果の提供件数(毎年度延べ140件以上)	①国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保する。
② 海外情報収集成果の提供件数(毎年度延べ150件以上)	②海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保する。
1-3 労働政策研究等の成果及び政策への提言	
①メールマガジンの発行(週2回)	①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。

②メールマガジン読者アンケートでの有意義度評価(2.0以上)	②メールマガジン読者への有意義度評価で、それぞれ下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
③労働政策フォーラムの開催回数(中期目標期間中26回以上)	③労働政策フォーラムを年間6回開催する。
④労働政策フォーラム参加者アンケートでの有意義度評価(2.0以上)	④労働政策フォーラム参加者への有意義度評価で、それぞれ下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
1-4 労働行政担当職員その他関係者に対する研修	
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で85%以上)	①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、令和2年度平均で85%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で85%以上)	②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、令和2年度平均で85%以上の者から評価を得る。
③イブニングセッションの開催回数(毎年度30回以上) そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善(毎年度3件以上)	③イブニングセッションを令和2年度30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善を毎年度3件以上得る。
2-1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 内部統制の適切な実施	1 内部統制の適切な実施
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し	2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し
3 情報セキュリティの強化	3 情報セキュリティの強化
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等	4 業務運営の効率化に伴う経費節減等
3-1 財務内容の改善に関する事項	
第3 予算、収支計画及び資金計画	第3 予算、収支計画及び資金計画
第4 短期借入金の限度額	第4 短期借入金の限度額
第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
第7 剰余金の使途	第7 剰余金の使途
第8 人事に関する計画	第8 人事に関する計画
第9 施設・設備に関する計画	第9 施設・設備に関する計画
第10 積立金の処分に関する事項	第10 積立金の処分に関する事項

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

平成 26 年の独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)の一部改正等を踏まえ、内部統制基本方針(平成 25 年策定)の見直しを行い、平成 28 年に新たに内部統制の推進等に関する規程を策定しました。

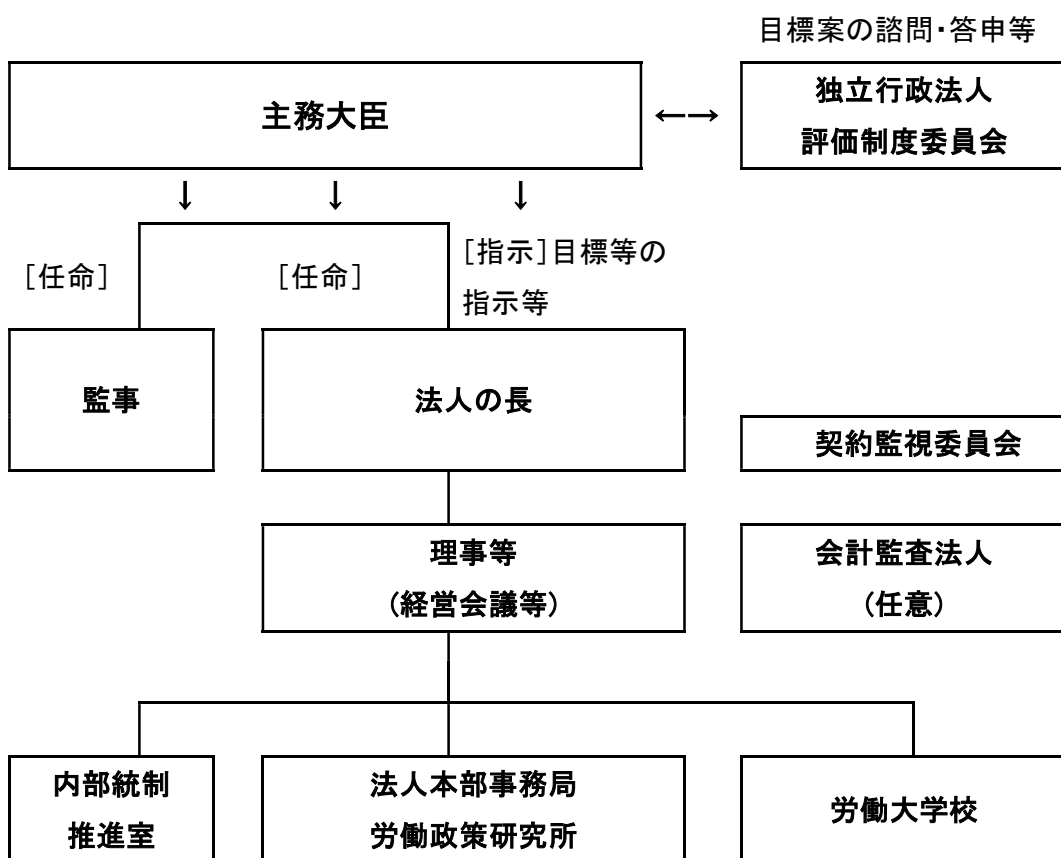
内部統制の目的を、「当機構の役職員の職務の執行が通則法などの関係法令に適合するための体制及びその他機構業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備し、機構のミッションを効率的かつ効果的に達成していくこと」として明確化しました。

また、内部統制機能の有効性チェックのため会計監査法人の任意監査のほか、契約監視委員会など外部有識者等からなる委員会を設け定期的なモニタリング等を実施しています。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

労働政策研究・研修機構のガバナンス体制図



(2) 役員等の状況

役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(令和3年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	樋口 美雄 ひぐち よしお	平成30年4月1日～ 令和4年3月31日 (平成30年4月1日就任)		平成3年4月 慶應義塾大学商学部教授 平成21年5月 慶應義塾大学商学部長・大学院商学研究科委員長(至平成25年9月) 平成30年4月 慶應義塾大学大学院商学研究科特任教授(非常勤、現任) 平成31年4月 慶應義塾大学名誉教授
理事 (常勤)	小林 健 こばやし けん	令和元年10月1日～ 令和3年9月30日 (平成29年10月1日就任)	管理・ 研修 担当	昭和61年4月 労働省入省 平成23年7月 岩手労働局長 平成25年7月 中央職業能力開発協会総務企画部長(平成27年4月 同総務部長) 平成28年6月 兵庫労働局長 平成29年9月 厚生労働省退職(役員出向)
理事 (常勤)	内田 寛子 うちだ ひろこ	令和2年4月1日～ 令和3年9月30日 (令和2年4月1日就任)	研究 担当	平成2年2月 日本労働研究機構採用 平成23年10月 独立行政法人労働政策研究・研修機構総務部次長 平成27年4月 独立行政法人労働政策研究・研修機構研究調整部長 令和2年3月 独立行政法人労働政策研究・研修機構退職
監事 (常勤)	東ヶ崎 将 とうがさき まさし	平成29年7月1日～ 令和3事業年度の 財務諸表承認日 (平成25年10月1日就任)		昭和52年4月 石川島播磨重工業(株)入社 平成18年4月 石川島播磨重工業(株)本社エネルギー・プラント事業本部電力事業部事業部長 平成22年4月 (株)IHI横浜エンジニアリングセンター横浜事業所事業所長
監事 (非常勤)	小林 伸行 こばやし のぶゆき	平成29年7月1日～ 令和3事業年度の 財務諸表承認日 (平成29年7月1日就任)		平成3年3月 公認会計士登録 平成7年12月 小林公認会計士事務所開設 平成24年1月 税理士法人会計実践研究所代表社員(現任) 令和元年6月 日本公認会計士協会東京会副会長(現任)

(3) 職員の状況

令和2年度末の常勤職員数は99人(前期末比△3人)であり、平均年齢は49歳(前期末48歳)となっています。このうち、国からの出向者は24人、令和2年4月22日退職者は1人、令和2年4月30日退職者は1人、令和2年5月10日退職者は1人、令和2年6月30日退職者は1人、令和2年7月31日退職者は1人、令和2年8月30日退職者は1人、令和2年8月31日退職者は1人、令和2年12月30日退職者は1人、令和3年3月30日退職者は1人、令和3年3月31日退職者は12人です。

(4) 重要な施設等の整備の状況

重要な施設として、東京都練馬区に法人本部・労働政策研究所を、埼玉県朝霞市に労働大学校を所有しています。

(5) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	6,016	-	-	6,016
(内訳)				
一般勘定	157	-	-	157
労災勘定	1,603	-	-	1,603
雇用勘定	4,255	-	-	4,255

【参考】 勘定区分について

当機構においては、機構法第13条に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

(1) 一般勘定

下記2勘定に属さない業務

(2) 労災勘定

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業に関する業務

(3) 雇用勘定

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業に関する業務

(6) 財源の状況

①財源(収入)の内訳(運営費交付金、国庫補助金、業務収入、その他)

令和2年度の法人単位の収入決算額は2,793百万円であり、国からの財政措置の他にも様々な収入がありその内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	2,607	93.4%
施設整備費補助金	136	4.9%
その他収入	50	1.8%
合計	2,793	100.0%

(注)各金額は四捨五入。

②その他収入に関する説明

当機構におけるその他収入は、50百万円を得ています。出版物販売収入と東京労働大学受講料収入が大きな収入源として、自己収入としてその大半を占めています。その他にも日経テレコンの記事掲載料、中高生向け職業レディネステストなどの知的財産の講習会における使用料及び労働図書館における複写サービスに係る収入等の雑収入があります。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

令和2年度においては、令和元年度に引き続き内部統制システムの定着を目指し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の定期的な開催など組織全体で計画的な取り組みを実施したところです。

特にリスク管理については、前年度に整理した機構リスク管理表の重大なリスクについて、現在の対応措置(方針)に基づき、具体的に実施した対策等を組織全体で共有し継続的対応を図っております。また、契約監視委員会など外部有識者等による検証や監事監査により、リスクへの対応状況の確認も受けております。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当機構では、リスク管理委員会を定期的に開催し、機構各業務に内在するリスクを把握し、リスク発生原因を分析・評価した結果をリスク管理表に取りまとめ、具体的な対策状況を機構全体に情報を共有化しているところです。

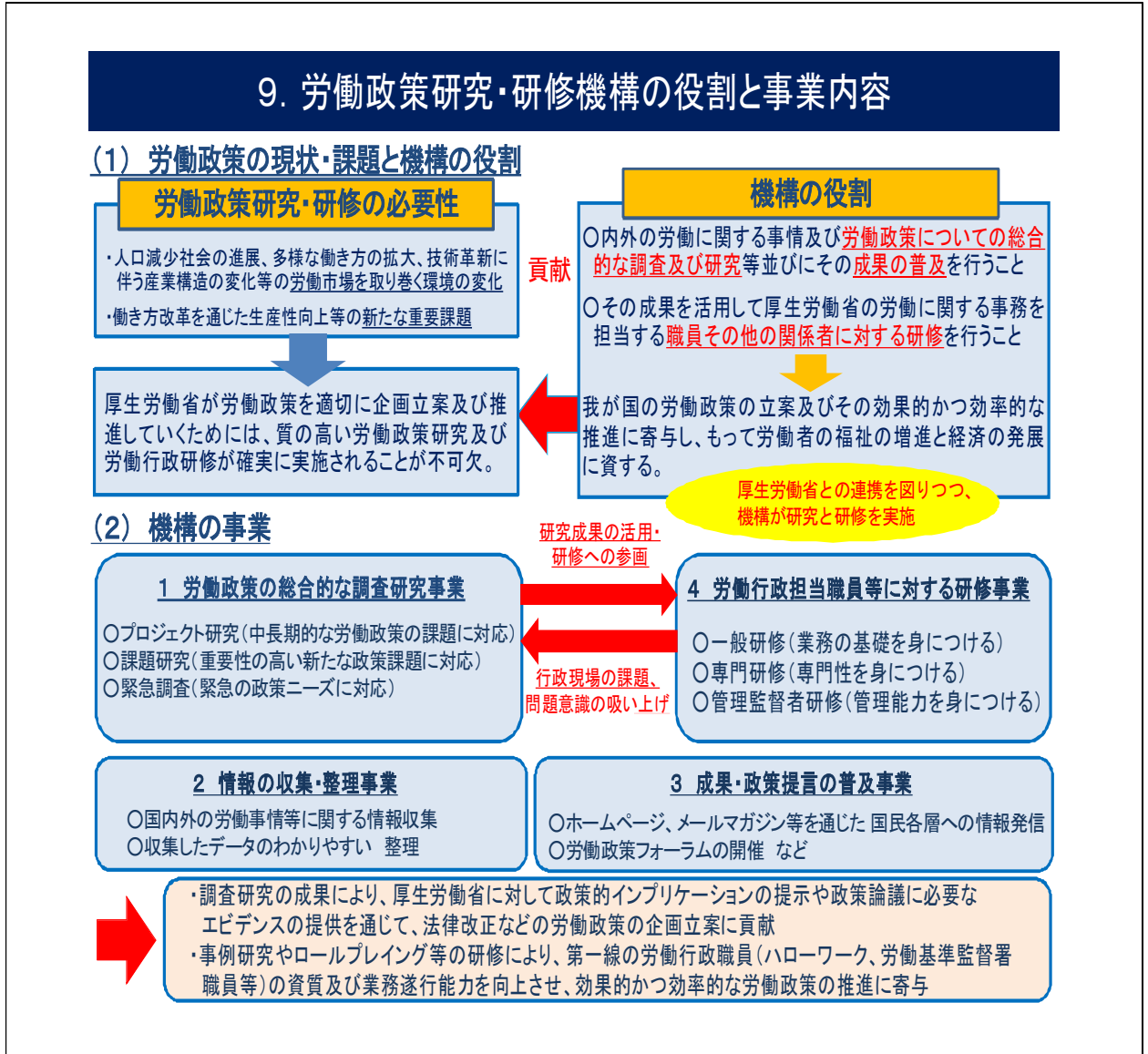
また、事故・災害等の緊急時対応として、防災業務計画及び事業継続計画(BCP)の策定及び計画に基づく訓練等を実施しております。

リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧下さい。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

9 業務の適正な評価の前提情報

令和2年度の当機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、主な事業スキームを示します。



10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和2年度の業務実績と使用した資源との対比

令和2年度は、年度計画及び第4期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上等について、適切に取り組み総合的にみて中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

業務毎の具体的な取り組み結果と行政コストの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、令和2年度業務実績報告書をご覧ください。

項目	実績	自己評価	国民の負担に 帰せられるコスト
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 労働政策研究の実施			
①リサーチ・アドバイザー部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕	2.33% (達成度) 116.5%	S	760,343千円
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の80%以上確保する。	100% (達成度) 125%		
③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「①雇用システムに関する研究」「⑦労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」に該当する研究成果を除く。	95.5% (達成度) 112.4%		
④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕	2.43 (達成度) 121.5%		
⑤労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数を225人以上確保する。	295人 (達成度) 131.1%		
⑥機構の研究成果の普及、情報収集、海外研究機関との連携強化等、政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣や、機構が主催・共催する国際セミナー等への研究員の出席を積極的に促進する。	—		
2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理			
①国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保する。	151件 (達成度) 108%	B	365,549千円
②海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保する。	162件 (達成度) 108%		

3 労働政策研究等の成果及び政策への提言			
①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。	週2回 (達成度) 100%	B	125,330千円
②メールマガジン読者への有意義度評価で、それぞれ下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]	2.33 (達成度) 117%		
③労働政策フォーラムを年間6回開催する。	年6回 (累計) 24回		
④労働政策フォーラム参加者への有意義度評価で、それぞれ下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]	2.40 (達成度) 120%		
4 労働行政担当職員その他の関係者に対する研修			
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。	4~8月の 研修中止 により実 績なし	B	505,100千円
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から評価を得る。	4~8月の 研修中止 により実 績なし		
③イブニングセッションを毎年度30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善を毎年度3件以上得る。	集合研修 の中止に より 実績なし		
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 内部統制の適切な実施	—	B	—
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し			
3 情報セキュリティの強化			
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等			
第3 財務内容の改善に関する事項			
第3 予算、収支計画及び資金計画	—	B	—
第4 短期借入金の限度額			
第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
第7 剰余金の使途			
第8 人事に関する計画			
第9 施設・設備に関する計画			
第10 積立金の処分に関する事項			

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
評定	B	B	B	—	—
理由	平成 29 年度、30 年度、令和元年度とも、項目別評定のうち、A が 1 項目、B が 6 項目であり、全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。				

(注) 評価区分

- S: 法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A: 法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B: 全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。
- C: 全体とし中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D: 全体とし中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算と決算の対比

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和1年度		令和2年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,635	2,615	2,733	2,722	2,698	2,680	2,755	2,687	2,882	2,793	
運営費交付金	2,384	2,384	2,474	2,474	2,416	2,416	2,390	2,390	2,607	2,607	
施設整備費補助金	193	175	205	192	228	206	312	247	221	136	(※1)
その他の収入	58	56	53	55	53	58	53	50	54	50	
支出	2,635	2,448	2,733	2,472	2,698	2,502	2,755	2,635	2,882	2,585	
業務経費	767	661	716	618	713	640	758	711	693	609	
人件費	1,260	1,240	1,212	1,200	1,251	1,246	1,254	1,266	1,296	1,297	
一般管理費	415	372	489	462	419	410	431	411	672	543	
施設整備費	193	175	205	192	228	206	312	247	221	136	(※2)
予備費	—	—	110	—	87	—	—	—	—	—	

(注)単位未満は四捨五入している。

(※1)施設整備費を要することが予定より少なかったため

(※2)一般競争入札により契約価格が予定を下回ったこと等による施設整備費の減

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

12 財務諸表の要約

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,384	流動負債	908
現金及び預金(※1)	1,125	運営費交付金債務	197
未収金	139	未払金	559
賞与引当金見返	111	短期リース債務	20
その他	9	賞与引当金	111
固定資産	7,230	その他	20
有形固定資産	6,199	固定負債	1,117
無形固定資産	6	資産見返負債	77
投資その他の資産		長期リース債務	14
退職給付引当金見返	1,025	退職給付引当金	1,025
		資産除去債務	1
		負債合計	2,025
		純資産の部(※2)	
		資本金	
		政府出資金	6,016
		資本剰余金	87
		利益剰余金	486
		純資産合計	6,589
資産合計	8,614	負債純資産合計	8,614

(注) 単位未満は四捨五入している。

(以下、同じ。)

(2) 行政コスト計算書 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
損益計算書上の費用	2,391
経常費用(※3)	2,390
臨時損失(※4)	1
その他調整額(※5)	—
その他行政コスト(※6)	219
行政コスト合計	2,611

(3) 損益計算書 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)(※3)	2,390
業務費	1,521
人件費	782
外部委託費	267
雑給	144
諸謝金	66
退職給付費用	50
賞与引当金繰入	83
その他	129
一般管理費	865
人件費	281
雑給	40
外部委託費	341
水道光熱費	24
退職給付費用	8
賞与引当金繰入	29
その他	142
財務費用	1
その他	3
経常収益(B)	2,598
運営費交付金収益	2,359
資産見返負債戻入	20
賞与引当金見返に係る収益	111
退職給付引当金見返に係る収益	58
自己収入等	50
臨時損失(C)(※4)	1
固定資産除却損	1
その他調整額(※5)	—
当期純利益(B-A-C)	206
当期総利益(B-A-C)(※7)	206

(4) 純資産変動計算書 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算 差額等	純資産合計
当期首残高	6,016	174	280	—	6,469
当期変動額	—	△87	206	—	120
その他行政コスト(※6)	—	△219	—	—	△219
当期総利益(※7)	—	—	206	—	206
その他	—	133	—	—	133
当期末残高(※2)	6,016	87	486	—	6,589

(5) キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	352
人件費支出	△ 1,239
業務支出	△ 631
一般管理支出	△ 434
運営費交付金収入	2,607
自己収入等	50
その他	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 295
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 23
資金増減額(D=A+B+C)	34
資金期首残高(E)	811
資金期末残高(F=D+E)(※8)	845

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位: 百万円)

	金額
資金期末残高(※8)	845
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280
現金及び預金(※1)	1,125

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

各財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

(資産)

令和2年度末現在の資産合計は8,614百万円と、前年度末比32百万円増(0.4%増)となっており、ほぼ同額となっている。

(負債)

令和2年度末現在の負債合計は2,025百万円と、前年度末比88百万円減(4.1%減)となっている。これは、退職給付引当金が70百万円減少したことによる影響が主な要因である。

(2) 行政コスト計算書

令和2年度の行政コストは2,611百万円と、前年度比1,214百万円減(31.7%減)となっている。これは、令和1年度に会計基準改訂に伴う退職給付費用の平成30年度以前発生分(1,079百万円)及び賞与引当金繰入(114百万円)を臨時損失に計上したことによる影響が主な要因である。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和2年度の経常費用は2,390百万円と、前年度比33百万円減(1.4%減)となっておりほぼ同額となっている。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は2,598百万円と、前年度比118百万円増(4.7%増)となっている。これは運営費交付金収益が155百万円増加したことによる影響が主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、令和2年度の当期総利益は206百万円となり、前年度の総利益54百万円から152百万円増(279.1%増)となっている。これは運営費交付金収益が155百万円増加したことによる影響が主な要因である。

(4) 純資産変動計算書

令和2年度は、その他行政コスト(減価償却等)で219百万円減、当期純利益で206百万円増、その他(固定資産の取得)で133百万円増となっており、純資産の額は期首残高6,469百万円から120百万円増加し、当期末残高6,589百万円となっている。

なお、純資産変動計算書は、平成30年9月の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い、財政状態(貸借対照表)と運営状況(行政コスト計算書(フルコスト情報)、損益計算書(利益情報))との関係を表すことが必要とされたため新設されたものである。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは352百万円と、前年度比229百万円増となっている。これは、運営費交付金収入が217百万円増加したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△295百万円と、前年度比△188百万円減となっている。これは、施設費における収入が273百万円減少したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△23百万円と、前年比△3百万円減となっている。これは、リース債務の返済による支出が減少したことが要因である。

14 内部統制の運用に関する情報

当機構では、役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制「内部統制システム」を整備するとともに、継続的に見直しを図っています。（業務方法書第 32 条）

〈内部統制の運用（業務方法書第 36 条）〉

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令等に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和2年度においては、6月、9月、12月、3月に開催しています。

〈運用資金等の管理（業務方法書第 37 条）〉

業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへ適切に対応するため、リスク管理委員会の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、リスク管理委員会を9月、2月に開催しリスク管理体制の検討、運用を図っています。

〈監事監査・内部監査（業務方法書第 40 条、第 41 条）〉

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行っております。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは、報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の業務運営の合理化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行わせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和2年度の財務に関する内部監査は、毎月1回（年12回）契約・支出案件について行い、適正に実施されたことを確認しています。

〈入札及び契約に関する事項（業務方法書第 43 条）〉

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱の他、契約事務の適切な実施等を目的として契約事務取扱要領に基づき契約監視委員会等の設置を行っています。

令和2年度においては、契約監視委員会を6月、9月、12月、3月に開催し令和2年度の調達実績について、点検・見直しを行っております。更に、内部管理職による随意契約等審査委員会を7月、9月、12月、3月に開催し、令和2年度の随意契約手続きについて、点検・見直し等を行っています。

〈予算の適正な配分(業務方法書第 44 条)〉

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、10 月、12 月に各部による予算執行見込額の集計を行うとともに、12 月の経営会議において、当該見込額の結果を踏まえた予算配分の見直しを行っています。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 15 年 10 月 独立行政法人として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 日本労働研究機構(特殊法人)

昭和 33 年 9 月 ①日本労働協会設立(特殊法人)

昭和 44 年 7 月 ②雇用促進事業団雇用職業総合研究所設立(特殊法人)

平成 2 年 1 月 日本労働研究機構設立(①と②が統合)

イ 労働研修所(厚生労働省の施設等機関)

昭和 39 年 6 月 1 日

第 1 期中期目標期間 平成 15 年 10 月～平成 19 年 3 月

第 2 期中期目標期間 平成 19 年 4 月～平成 24 年 3 月

第 3 期中期目標期間 平成 24 年 4 月～平成 29 年 3 月

第 4 期中期目標期間 平成 29 年 4 月～令和 4 年 3 月

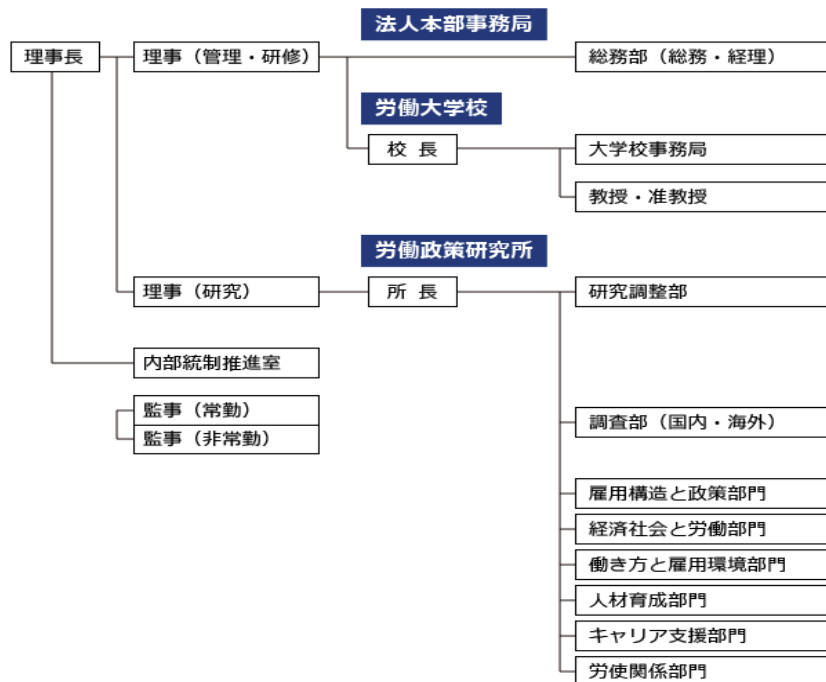
(2) 設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法

(3) 主務大臣

厚生労働大臣

(4) 組織体制



(5)事務所の所在地

法人本部・労働政策研究所：東京都練馬区上石神井 4-8-23

労働大学校：埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

(6)主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません

(7) 主要な財務データの経年比較

① 主要な財務データの経年比較

(単位: 百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
経常費用	2,278	2,292	2,297	2,423	2,390
経常収益	2,449	2,429	2,386	2,480	2,598
当期総利益	916	137	88	54	206
行政サービス実施コスト	879	2,474	2,403	—	—
行政コスト	—	—	—	3,825	2,611
資産	7,441	6,878	7,181	8,582	8,614
負債	384	607	807	2,112	2,025
利益剰余金	934	137	225	280	486
業務活動によるキャッシュ・フロー	179	△ 646	286	123	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	84	△ 45	△ 107	△ 295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29	△ 10	△ 19	△ 20	△ 23
資金期末残高	1,165	593	815	811	845

(注) 平成30年9月の「独立行政法人会計基準」の改訂に伴い、令和1年度決算より「行政サービス実施コスト計算書」が廃止され、「行政コスト計算書」が新設された。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は46,474千円と、前年度比37,678千円の増となっている。これは業務費が27,979千円、一般管理費が18,206千円減少したことが主な要因である。

労災勘定の事業損益は18,005千円と、前年度比16,402千円の増となっている。これは、一般管理費が11,559千円、業務費が4,558千円減少したことが主な要因である。

雇用勘定の事業損益は142,934千円と、前年度比96,693千円の増となっている。これは、業務費が114,416千円減少、経常収益が128,349千円増加したこと及び一般管理費が146,644千円増加したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位: 千円※)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
一般勘定	28,721	17,688	21,281	8,796	46,474
労災勘定	6,693	4,758	3,769	1,603	18,005
雇用勘定	135,228	114,314	63,446	46,241	142,934
合計	170,642	136,760	88,495	56,640	207,413

(※) 金額が少額のため、千円単位としている。

(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

表 事業損益の経年比較(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

(単位:千円※)

区分	令和1年度	令和2年度
政策研究経費	32,271	34,342
情報収集等経費	22,961	35,462
成果普及等経費	△ 1,397	5,837
研修事業経費	19,516	55,365
法人共通	△ 16,711	76,408
合計	56,640	207,413

(注) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(※) 金額が少額のため、千円単位としている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は644百万円と、前年度比22百万円の増(3.5%増)となっている。これは、当期末処分利益の増加に伴い、現金及び預金が48百万円増加したことが主な要因である。

労災勘定の総資産は1,840百万円と、前年度比154百万円の減(7.7%減)となっている。これは、未払金の減少に伴い、現金及び預金が111百万円減少したことが主な要因である。

雇用勘定の総資産は6,160百万円と、前年度比155百万円の増(2.6%増)となっている。これは、未払金の増加に伴い、現金及び預金が152百万円増加したことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
一般勘定	562	286	349	622	644
労災勘定	1,870	1,892	1,866	1,994	1,840
雇用勘定	5,052	4,740	5,007	6,006	6,160
調整(※)	△42	△39	△41	△40	△31
合計	7,441	6,878	7,181	8,582	8,614

(注) 調整欄は、勘定間の未払金と未収金の相殺を表している。

(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

表 総資産の経年比較(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	令和1年度	令和2年度
政策研究経費	348	377
情報収集等経費	346	269
成果普及等経費	140	123
研修事業経費	3,864	3,775
法人共通	3,883	4,070
合計	8,582	8,614

(注)中期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

④ 行政コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

令和2年度の行政コストは2,611百万円と、前年度比1,214百万円減となっている。これは、令和元年度に会計基準改訂に伴う退職給付費用の平成30年度以前発生分1,079百万円及び賞与引当金繰入114百万円を計上していたことが主な要因である。

なお、平成30年9月の「独立行政法人会計基準」の改訂に伴い「行政サービス実施コスト計算書」が廃止となり、「行政コスト計算書」が新設された。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
業務費用	2,221	2,237	2,239	3,619	2,391
うち損益計算上の費用(※1)	2,278	2,292	2,297	3,619	2,391
うち自己収入等	△57	△55	△58	—	—
減価償却相当額(※2)	169	181	191	203	217
利息費用相当額(※2)	0	0	0	0	0
承継資産に係る費用相当額(※3)	—	—	—	—	—
除売却差額相当額(※2)	—	0	—	4	3
引当外賞与見積額	△0	8	6	—	—
引当外退職給付増加見積額	△1,520	44	△34	—	—
機会費用	8	4	1	—	—
行政サービス実施コスト	879	2,474	2,403	—	—
行政コスト	—	—	—	3,825	2,611

(注)平成30年9月改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に基づき、令和1年度決算より「行政サービス実施コスト計算書」が廃止され、「行政コスト計算書」が新設されたため、平成30年度以前は「行政サービス実施コスト計算書」の計数を引用しており、令和1年度以降は「行政コスト計算書」の計数を引用している。

(※1)令和1年度以降の「うち損益計算上の費用」には、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額が含まれる。

(※2)平成30年度以前の「行政サービス実施コスト計算書」での科目名は、「減価償却相当額」は「損益外減価償却相当額」、「利息費用相当額」は「損益外利息費用相当額」、「除売却差額相当額」は「損益外除売却差額相当額」である。

(※3)承継資産に係る費用相当額は「行政コスト計算書」において新設された科目である。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位:百万円)

区別	合計
収入	
運営費交付金	2,384
施設整備費補助金	186
その他収入	140
計	2,710
支出	
人件費	1,202
一般管理費	605
業務経費	717
施設整備費	186
計	2,710

② 収支計画

(単位:百万円)

区別	合計
費用の部	2,581
経常費用	2,581
一般管理費	950
業務費	1,596
減価償却費	35
財務費用	1
収益の部	2,583
運営費交付金収益	2,271
資産見返物品受贈額戻入	0
資産見返運営費交付金戻入	16
賞与引当金見返に係る収益	113
退職給付引当金見返に係る収益	42
その他の収入	140
財務収益	1
経常利益又は経常損失(△)	1
臨時損失	0
臨時利益	0
純利益(△純損失)	1
総利益(△総損失)	1

③資金計画

(単位:百万円)

区別	合計
資金支出	3,342
業務活動による支出	2,601
投資活動による支出	186
財務活動による支出	20
翌年度への繰越金	535
資金収入	3,342
業務活動による収入	2,438
運営費交付金による収入	2,384
その他の収入	54
投資活動による収入	551
施設整備費補助金による収入	186
定期預金の払戻による収入	280
有形固定資産の売却による収入	86
前年度よりの繰越金	352

詳細につきましては、年度計画を参照にしてください。

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

独立行政法人の財政状態を明らかにするため、事業年度末における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(a) 資産の部

(流動資産)

現金及び預金 : 現金、預金
未収金 : 出版物販売収入等の債権
その他 : 棚卸資産、前払費用等

(固定資産)

有形固定資産 : 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産
無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権
その他 : 職員長期貸付金

(b) 負債の部

(流動負債・固定負債)

運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費
交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
未払金 : 施設改修経費等の債務
短期リース債務 : 支払期限が1年以内のリースに係る債務
その他 : 前受金、預り金等
資産見返負債 : 運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債
長期リース債務 : 支払期限が1年を超えるリースに係る債務
資産除去債務 : 有形固定資産の取得、建設、開発または、通常の使用によって生
じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求され
る法律上の義務及びそれに準ずるもの(アスベストの除去等)

(c) 純資産の部

(資本金)

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

(資本剰余金)

資本剰余金 : 国から交付された施設費を財源として取得した資産で独立行政法人
の財産的基礎を構成するもの

(利益剰余金)

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した利益の累計額

②行政コスト計算書

独立行政法人の業績の評価において、業務の成果との対比情報である行政コストを記載しています。行政コストとは業務の成果を生み出すために要したコストのことを指します。

(a)損益計算書上の費用: 損益計算書における経常費用、臨時損失

(b)その他行政コスト : 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

(c)行政コスト : 独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益(当期純損失)を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益(当期純損失)に必要な項目を加減して、当期総利益(当期総損失)を表示しています。

(a)経常費用

(業務費・一般管理費)

- ・人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- ・外部委託費 : 建物の維持・運営管理又は機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費
- ・雑給 : 賃金職員等に要する経費
- ・諸謝金 : 出席謝金、執筆謝金等
- ・水道光熱費 : 水道料金、電気料金等
- ・その他 : 図書印刷費、租税公課、賃借料等

(財務費用)

- ・支払利息 : 利息の支払に要する経費

(b)経常収益

- ・運営費交付金収益: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・資産見返負債戻入: 資産見返運営費交付金戻入(運営費交付金により取得した償却資産の減価償却として計上された費用相当額を、資産見返運営費交付金を取り崩し収益化したもの。)等
- ・自己収入等 : 出版物販売収入、受講料収入等の収益

④純資産変動計算書

純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するもので、独立行政法人の財政状態と運営状況との関係を示しています。

当期末残高:貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分(業務活動、投資活動及び財務活動)別に表示しています。

- (a)業務活動によるキャッシュ・フロー:独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や出版物販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- (b)投資活動によるキャッシュ・フロー:将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当
- (c)財務活動によるキャッシュ・フロー:リース債務の返済による支出、不要財産の国庫納付等による支出が該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

- 当機構では、新型コロナウイルス感染症拡大の雇用・就業への影響に課する実態把握のため、組織横断的なプロジェクトチームを緊急に立ち上げ、個人・企業を対象とした連続パネル調査やその二次分析、国内外の情報収集などに取り組み、その成果をホームページの特設サイトで発信するとともに、以下の成果物を取りまとめ提供しています。

ホームページ特設サイト 「新型コロナウイルス感染症関連情報」

The screenshot shows the '新型コロナウイルス感染症関連情報' (COVID-19 Related Information) page. It features a navigation bar with '新着情報 What's New' and '更新履歴' (Update History). Below the navigation bar, there are several sections: a date '2021年6月3日' with a link to '統計情報 新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響 - UPDATED'; a section for '2021年4月9日開催 JILPTの最新のオリジナルパネル調査データ（個人調査・企業調査）を2次分析！開催報告 JILPTコロナプロジェクト ワークショップ2021 新型コロナウイルス感染拡大の雇用・就業への影響'; and a 'ハンドブック 「新型コロナウイルス感染拡大の雇用・就業への影響 2020」' section, which notes that the handbook is a collection of results from the special site. At the bottom, there is a section for 'JILPTの関連成果・情報' with a link to 'Columns and Reports on Novel Coronavirus (COVID-19) in English', and a '記者発表' (Press Release) section with two entries from April 30, 2021, regarding surveys on the impact of COVID-19 on work and life, and on business operations.

「テレワーク コロナ禍における労使の取組」プロジェクトの成果を活用して取りまとめた2つのレポートにより、テレワークに関する現状と課題を提示しています。



「新型コロナウイルス感染拡大の雇用・就業への影響 2020」

2020年のプロジェクトの成果全体を、ハンドブックとして取りまとめました。



「データで見るコロナの軌跡 データブック国際労働比較 2020 特別編集号」各国が直面している経済や雇用の変化を統計データを通じて把握しています。



■パンフレット

当機構の業務内容や組織概要を
紹介しています。



■「JILPT 成果の概要 2020」

ILPT 成果の概要では、毎年度、調査研究成果について、調査目的や事実発見、政策的インプリケーションなどをコンパクトにまとめています。

ホームページから全文ご覧いただけます。



■ホームページでは、様々な調査研究成果および各種イベント・刊行物等の情報を発信しています。

JILPTウェブサイト活用のススメ



当機構のウェブサイトには様々な調査研究成果および各種イベント・刊行物等の情報が掲載されています。是非ご活用ください！

- 1 最新の成果**
機構が取り組んだ調査研究の成果を掲載。報告書等は全文を閲覧可能。
- 2 最新の労働情報**
国内・海外別に情報をまとめ、最新トピックを掲載。各種統計データも随時更新し掲載。
- 3 東京労働大学講座情報**
総合講座をはじめ、専門講座など各種講座情報を掲載。
- 4 イベント情報**
労働政策フォーラムやワークショップなど各種イベント情報を掲載。
- 5 各種刊行物**
月刊誌「日本労働研究雑誌」や「ビジネス・レンド」をはじめ新刊やおススメの刊行物を紹介。
- 6 メールマガジン労働情報**
人事労務管理情報、行政・労働組合の動向、イベント情報、労働判例・命令など雇用労働分野の最新ニュースを、毎週2回（水・金）配信中心！登録は無料です。ぜひご登録を！

新型コロナウイルス感染症関連情報

特集ページを設け、緊急コラムやエビデンスに基づくリサーチアイ、雇用・就業・失業に与える影響に関する国内統計、国際比較統計を随時発信！！

労働政策研究・研修機構(JILPT)ウェブサイト



<https://www.jil.go.jp/>

■メールマガジンでは、当機構の研究成果に関する情報をはじめ、労働行政、労働統計などウェブ上に存在する雇用・労働分野の最新ニュースを、週2回（水曜日と金曜日）無料でお届けしています。



登録は無料です
毎週 水・金の2回配信
雇用・労働の最新情報をタイムリーにお届け

QRコードから、または検索してアクセス!!

メールマガジン労働情報

<https://www.jil.go.jp/subscribe/html/jim.html>

こんな方にオススメ

- 働き方改革に合った人事制度を検討したい
- 最新の労働統計結果を入手したい
- 賃上げや一歩金の支給結果を知りたい
- 学生の就活や内定状況を知りたい

主なコンテンツ

行政

厚生労働省の労働関連記者発表資料など

統計

労働関連の統計調査結果

労使

労働組合や使用団体団体の政策提言・提上げ結果

動向

調査研究機関の労働関連動向調査の結果

企業

企業の最新の人事関連制度の紹介

イベント

各種団体主催のセミナー・講座の案内

メールマガジンでも内容をチェック (画像)▶

読者のみなさまの声

94.8%

メルマガが役に立ったと回答された

- 多くの分野の情報が一括して得られることは非常にありがたい
- キャリアコンサルタント、社会保険労務士経験者として活用している
- 労働市場動向、法改正がタイムリーに分かる
- 労働組合としての要求作成や、労使交渉を行う上での生きた情報発信が活用している
- 高校の履修の単位取得の材料として使っている

- 経営支援をしているので、お知らせやアドバイスを頂戴
- これからも積極的役立ちの情報発信に努めますぜひご登録を！

登録は無料です
毎週 水・金の2回配信
雇用・労働の最新情報をタイムリーにお届け

<https://www.jil.go.jp/subscribe/html/jim.html>

法人単位

貸借対照表

行政コスト計算書

損益計算書

純資産変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

附属明細書

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,125,120,825	
職員短期貸付金		100,000	
棚卸資産		3,986,720	
前払金		29,622	
前払費用		4,383,934	
未収収益		209,802	
未収金		138,770,563	
賞与引当金見返 (注)		111,028,113	
流動資産合計			1,383,629,579
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	4,923,327,494		
減価償却累計額	△ 2,426,392,666	2,496,934,828	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	△ 70,041,899	28,340,709	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	382,348,939		
減価償却累計額	△ 284,916,295	97,432,644	
土地		3,573,116,000	
建設仮勘定		3,216,400	
有形固定資産合計		6,199,040,582	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		3,813,749	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計		5,590,349	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返 (注)		1,025,328,369	
投資その他の資産合計		1,025,328,369	
固定資産合計			7,229,959,300
資産合計			<u>8,613,588,879</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		197,000,000	
未払金		559,236,150	
未払費用		1,753,753	
短期リース債務		19,963,255	
前受金		2,753,996	
預り金		14,028,614	
預り寄附金 (注)		1,694,242	
賞与引当金		111,465,171	
流動負債合計			907,895,181
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	71,773,745		
資産見返物品受贈額	1,804,677		
建設仮勘定見返施設費	3,216,400	76,794,822	
長期リース債務		13,757,198	
退職給付引当金		1,025,328,369	
資産除去債務		885,728	
固定負債合計			1,116,766,117
負債合計			2,024,661,298
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,015,517,682	
資本金合計			6,015,517,682
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,628,971,163	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 2,541,664,353	
減価償却相当累計額		△ 2,455,672,525	
減損損失相当累計額		△ 1,607,400	
利息費用相当累計額		△ 255,215	
除売却差額相当累計額		△ 84,129,213	
資本剰余金合計			87,306,810
III 利益剰余金			
積立金		279,685,384	
当期末処分利益		206,417,705	
(うち、当期総利益 206,417,705円)			
利益剰余金合計			486,103,089
純資産合計			<u>6,588,927,581</u>
負債純資産合計			<u>8,613,588,879</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,520,807,496	
一般管理費	864,951,748	
財務費用	1,265,040	
雑損	3,373,307	
臨時損失	995,785	
損益計算書上の費用合計		<u>2,391,393,376</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	216,651,368	
利息費用相当額 (注)	19,626	
除売却差額相当額 (注)	2,662,219	
その他行政コスト合計		<u>219,333,213</u>
III 行政コスト		<u><u>2,610,726,589</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	782,381,673		
外部委託費	267,374,437		
雑給	144,115,983		
諸謝金	65,765,735		
図書印刷費	48,192,265		
消耗品費	27,248,458		
賃借料	9,525,274		
保守料	4,309,175		
通信費	4,747,620		
旅費交通費	859,959		
減価償却費	11,136,703		
退職給付費用	49,659,403		
賞与引当金繰入	82,512,416		
その他	22,978,395	1,520,807,496	
一般管理費			
人件費	281,328,639		
賃借料	10,719,700		
外部委託費	341,415,180		
水道光熱費	23,630,930		
雑給	39,850,393		
保守料	14,426,251		
修繕費	2,749,252		
消耗品費	25,298,447		
通信費	7,025,748		
租税公課	29,529,250		
減価償却費	31,479,463		
退職給付費用	8,045,305		
賞与引当金繰入	28,952,755		
その他	20,500,435	864,951,748	
財務費用			
支払利息	1,265,040	1,265,040	
雑損		3,373,307	
経常費用合計			2,390,397,591
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,358,690,462	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	20,475,886		
資産見返物品受贈額戻入	2,332	20,478,218	
業務収入		48,266,563	
賞与引当金見返に係る収益(注)		111,028,113	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		57,704,708	
財務収益		379,122	
雑益		1,263,895	
経常収益合計			2,597,811,081
経常利益			207,413,490
臨時損失			
固定資産除却損		995,785	995,785
当期純利益			206,417,705
当期総利益			206,417,705

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額						
				減価償却相当累計 額 (－)	減損損失相当累計 額 (－)	利息費用相当累計 額 (－)	除売却差額相当累 計額 (－)			資本剰余金合計
当期首残高	6,015,517,682	6,015,517,682	2,496,410,163	△ 2,255,449,733	△ 1,607,400	△ 235,589	△ 65,038,418	174,079,023	279,685,384	6,469,282,089
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	132,561,000	△ 200,222,792	0	△ 19,626	△ 19,090,795	△ 86,772,213	0	△ 86,772,213
固定資産の取得	0	0	132,561,000	0	0	0	0	132,561,000	0	132,561,000
固定資産の除売却	0	0	0	16,428,576	0	0	△ 19,090,795	△ 2,662,219	0	△ 2,662,219
減価償却	0	0	0	△ 216,651,368	0	0	0	△ 216,651,368	0	△ 216,651,368
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 19,626	0	△ 19,626	0	△ 19,626
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	206,417,705	206,417,705
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	206,417,705	206,417,705
当期純利益 (又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	206,417,705	206,417,705
当期変動額合計	0	0	132,561,000	△ 200,222,792	0	△ 19,626	△ 19,090,795	△ 86,772,213	206,417,705	119,645,492
当期末残高	6,015,517,682	6,015,517,682	2,628,971,163	△ 2,455,672,525	△ 1,607,400	△ 255,215	△ 84,129,213	87,306,810	486,103,089	6,588,927,581

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,238,902,869
	業務支出	△ 631,327,807
	一般管理支出	△ 433,547,066
	運営費交付金収入	2,606,921,000
	出版物販売収入	20,282,441
	受講料収入	28,289,000
	その他収入	1,687,452
	小計	353,402,151
	利息の受取額	207,579
	利息の支払額	△ 1,311,061
	業務活動によるキャッシュ・フロー	352,298,669
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 251,036,698
	無形固定資産の取得による支出	△ 308,000
	施設費による収入	10,722,200
	定期預金の預入による支出	△ 279,685,384
	定期預金の払戻による収入	225,241,257
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,066,625
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 22,942,546
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,942,546
IV	資金増減額	34,289,498
V	資金期首残高	811,145,943
VI	資金期末残高	845,435,441

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備える

ため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 1,374,536,035 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,610,726,589 円
自己収入等	△ 49,909,580 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	555,622 円
(2) 政府出資	7,376,102 円
(3) 出向職員の退職給付	22,184,247 円
	2,590,932,980 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 2,590,932,980 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	679,470,990 円
法定福利費（職員）	102,910,683 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	58,417,464 円
法定福利費（役員）	6,670,523 円
給与及び手当	187,254,345 円
法定福利費（職員）	28,986,307 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、453,088 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 205,964,617 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,125,120,825 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 279,685,384 円</u>
資金期末残高	<u>845,435,441 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、18,038,840 円です。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	1,125,120,825	1,125,120,825	0
(2) 未収金	138,770,563	138,770,563	0
(3) 未払金	(559,236,150)	(559,236,150)	(0)
(4) リース債務	(33,720,453)	(33,300,912)	(△ 419,541)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	1,057,417,323円（※）
勤務費用	11,259,000円
利息費用	2,464,930円
数理計算上の差異の当期発生額	9,768,070円
退職給付の支払額	△ 16,372,000円
期末における退職給付債務	1,064,537,323円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	854,914,591円（※）
期待運用収益	6,681,115円
数理計算上の差異の当期発生額	19,400,683円
事業主からの拠出額	20,251,300円

退職給付の支払額	△ 16,372,000 円
期末における年金資産	884,875,689 円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	892,619,697 円 (※)
退職給付費用	60,294,506 円
退職給付への支払額	△ 107,247,468 円
期末における退職給付引当金	845,666,735 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,064,537,323 円
年金資産	△ 884,875,689 円
積立型制度の未積立退職給付債務	179,661,634 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	845,666,735 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,025,328,369 円
退職給付引当金	1,025,328,369 円
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,025,328,369 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,259,000 円
利息費用	2,464,930 円
期待運用収益	△ 6,681,115 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 9,632,613 円
簡便法で計算した退職給付費用	60,294,506 円
合計	57,704,708 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
その他資産	20.4%
短期資産	0.2%
生命保険一般勘定	5.1%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,888,359円です。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	866,102円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	19,626円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	885,728円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積るこ

とができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	79,272,016	0	0	79,272,016	66,760,605	1,954,825	0	0	12,511,411	
	構築物	2,808,000	0	0	2,808,000	639,918	174,204	0	0	2,168,082	
	工具器具備品	331,520,689	22,159,968	6,128,325	347,552,332	259,142,686	37,986,365	0	0	88,409,646	
	計	413,600,705	22,159,968	6,128,325	429,632,348	326,543,209	40,115,394	0	0	103,089,139	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,730,027,148	132,561,000	18,532,670	4,844,055,478	2,359,632,061	211,886,698	0	0	2,484,423,417	
	構築物	95,574,608	0	0	95,574,608	69,401,981	3,136,241	0	0	26,172,627	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	35,354,732	0	558,125	34,796,607	25,773,609	1,628,429	0	0	9,022,998	
	計	4,861,821,363	132,561,000	19,090,795	4,975,291,568	2,455,672,525	216,651,368	0	0	2,519,619,043	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	建設仮勘定	0	3,216,400	0	3,216,400			0	0	3,216,400	
	計	3,573,116,000	3,216,400	0	3,576,332,400			0	0	3,576,332,400	
有形固定資産 合計	建物	4,809,299,164	132,561,000	18,532,670	4,923,327,494	2,426,392,666	213,841,523	0	0	2,496,934,828	
	構築物	98,382,608	0	0	98,382,608	70,041,899	3,310,445	0	0	28,340,709	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	366,875,421	22,159,968	6,686,450	382,348,939	284,916,295	39,614,794	0	0	97,432,644	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	建設仮勘定	0	3,216,400	0	3,216,400			0	0	3,216,400	
	計	8,848,538,068	157,937,368	25,219,120	8,981,256,316	2,782,215,734	256,766,762	0	0	6,199,040,582	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,755,715	308,000	0	13,063,715	9,249,966	2,500,772	0	0	3,813,749	
	計	12,755,715	308,000	0	13,063,715	9,249,966	2,500,772	0	0	3,813,749	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	12,755,715	308,000	0	13,063,715	9,249,966	2,500,772	0	0	3,813,749	
	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	16,139,715	308,000	0	16,447,715	9,249,966	2,500,772	1,607,400	0	5,590,349	
投資その他の 資産	職員長期貸付金	100,000	0	100,000	0					0	
	退職給付見返資産	1,095,122,429	66,505,447	136,299,507	1,025,328,369					1,025,328,369	
	計	1,095,222,429	66,505,447	136,399,507	1,025,328,369					1,025,328,369	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、上石神井事務所の改修工事、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,385,635	6,334,343	0	4,486,648	3,373,307	3,860,023	
貯蔵品	73,089	388,980	0	335,372	0	126,697	
計	5,458,724	6,723,323	0	4,822,020	3,373,307	3,986,720	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	100,000	0	100,000	0	0	
計	100,000	0	100,000	0	0	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	116,911,514	111,465,171	116,911,514	111,465,171	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,950,037,020	89,997,447	129,830,409	1,910,204,058	
退職一時金に係る債務	892,619,697	66,505,447	113,458,409	845,666,735	
確定給付企業年金等に係る債務	1,057,417,323	23,492,000	16,372,000	1,064,537,323	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 9,632,613	△ 9,632,613	0	
年金資産	854,914,591	46,333,098	16,372,000	884,875,689	
退職給付引当金	1,095,122,429	34,031,736	103,825,796	1,025,328,369	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	866,102	19,626	0	885,728	基準第91の特定有り
計	866,102	19,626	0	885,728	

7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	2,496,410,163	132,561,000	0	2,628,971,163	施設整備費補助金による工事
計	2,496,410,163	132,561,000	0	2,628,971,163	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
197,000,000	2,606,921,000	2,358,690,462	4,429,128	0	2,363,119,590	243,801,410	197,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	勘定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	62,701,972	55,117,532	人件費37,276,582円、雑給4,440,757円、諸謝金4,355,730円、その他9,044,463円 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	
	雇用勘定	657,924,513	631,166,726	
情報収集等経費	一般勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	
	雇用勘定	364,918,124	329,443,906	
成果普及等経費	一般勘定	18,743,792	18,824,293	人件費152,586,794円、外部委託費81,508,623円、雑給36,431,503円、その他58,916,986円 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	
	雇用勘定	102,660,663	103,421,415	
研修事業経費	一般勘定	88,203,416	87,163,339	人件費84,055,591円、外部委託費1,598,491円、図書印刷費539,605円、その他969,652円 人件費46,323,361円、諸謝金3,099,816円、旅費交通費155,936円、その他1,077,368円 人件費45,869,369円、外部委託費49,124,204円、雑給16,486,385円、その他47,426,277円
	労災勘定	56,052,870	50,656,481	
	雇用勘定	195,275,360	158,906,235	
期間進行基準による振替額				
	一般勘定	201,351,654	170,099,100	人件費161,756,096円、外部委託費4,051,316円、租税公課2,743,032円、その他1,548,656円 外部委託費22,397,291円、水道光熱費4,496,901円、租税公課4,192,754円、その他2,403,556円
	労災勘定	46,099,000	33,490,502	
	雇用勘定	564,759,098	521,452,773	
費用進行基準による振替額				
	一般勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	
	雇用勘定	0	0	
会計基準第81第4項による振替額				
		0	—	第4期中期目標期間の四年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合計		2,358,690,462	2,159,742,302	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	勘定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	1,425,028	工具器具備品：1,117,028円ソフトウェア：308,000円	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	1,842,830	工具器具備品：1,842,830円	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	1,161,270	工具器具備品：1,161,270円	0	—
合計		4,429,128		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
政策研究経費	51,029,487	賞与引当金見返	42,296,987円
情報収集等経費	22,514,876	退職給付引当金見返	8,732,500円
		賞与引当金見返	18,085,876円
成果普及等経費	6,564,545	退職給付引当金見返	4,429,000円
		賞与引当金見返	5,207,545円
研修事業経費	22,410,524	賞与引当金見返	21,357,000円
		退職給付引当金見返	21,592,024円
法人共通	141,281,978	賞与引当金見返	29,120,210円
		退職給付引当金見返	112,161,768円
合計	243,801,410		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	197,000,000	〇 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	197,000,000	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	135,777,400	3,216,400	132,561,000	0	
計	135,777,400	3,216,400	132,561,000	0	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 67,136	(1) 4	(-) 430	(0) 1
職 員	(48,979) 1,119,548	(12) 97	(-) 106,817	(0) 5
合 計	(51,865) 1,186,684	(13) 101	(-) 107,247	(0) 6

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

11. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	757,457,304	365,937,604	174,169,958	357,181,965	1,654,746,831	736,646,545	2,391,393,376
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	130,472,908	130,472,908	86,178,460	216,651,368
利息費用相当額	0	0	0	0	0	19,626	19,626
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	2,662,219	2,662,219
その他行政コスト計	0	0	0	130,472,908	130,472,908	88,860,305	219,333,213
行政コスト	757,457,304	365,937,604	174,169,958	487,654,873	1,785,219,739	825,506,850	2,610,726,589
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	760,342,593	365,549,443	125,330,305	505,100,697	1,756,323,038	834,609,942	2,590,932,980
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	757,457,301	365,892,875	170,787,256	226,670,064	1,520,807,496	0	1,520,807,496
一般管理費	0	0	0	130,371,024	130,371,024	734,580,724	864,951,748
財務費用	0	44,728	9,395	140,877	195,000	1,070,040	1,265,040
雑損	0	0	3,373,307	0	3,373,307	0	3,373,307
事業費用計	757,457,301	365,937,603	174,169,958	357,181,965	1,654,746,827	735,650,764	2,390,397,591
事業収益							
運営費交付金収益	720,626,485	364,918,124	121,404,455	385,630,646	1,592,579,710	766,110,752	2,358,690,462
資産見返負債戻入	1,704,170	3,444,781	988,803	5,790,978	11,928,732	8,549,486	20,478,218
業務収入	0	0	48,266,563	0	48,266,563	0	48,266,563
賞与引当金見返に係る収益	40,657,219	15,552,877	6,431,229	19,708,761	82,350,086	28,678,027	111,028,113
退職給付引当金見返に係る収益	28,811,657	17,095,419	2,342,451	1,409,876	49,659,403	8,045,305	57,704,708
財務収益	0	0	0	6,752	6,752	372,370	379,122
雑益	0	388,161	573,090	0	961,251	302,644	1,263,895
事業収益計	791,799,531	401,399,362	180,006,591	412,547,013	1,785,752,497	812,058,584	2,597,811,081
事業損益	34,342,230	35,461,759	5,836,633	55,365,048	131,005,670	76,407,820	207,413,490
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	3	1	0	0	4	995,781	995,785
計	3	1	0	0	4	995,781	995,785
当期純損益	34,342,227	35,461,758	5,836,633	55,365,048	131,005,666	75,412,039	206,417,705
当期総損益	34,342,227	35,461,758	5,836,633	55,365,048	131,005,666	75,412,039	206,417,705
V 総資産							
流動資産	41,808,349	16,374,653	17,061,459	37,053,072	112,297,533	1,271,332,046	1,383,629,579
現金及び預金	0	0	0	0	0	1,125,120,825	1,125,120,825
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	100,000	100,000
棚卸資産	43,500	0	3,860,023	0	3,903,523	83,197	3,986,720
前払金	29,622	0	0	0	29,622	0	29,622
前払費用	881,268	699,865	363,865	247,487	2,192,485	2,191,449	4,383,934
未収収益	0	0	0	0	0	209,802	209,802
未収金	196,740	121,911	6,406,342	17,096,824	23,821,817	114,948,746	138,770,563
賞与引当金見返	40,657,219	15,552,877	6,431,229	19,708,761	82,350,086	28,678,027	111,028,113
固定資産	335,056,067	252,446,687	105,825,967	3,737,496,670	4,430,825,391	2,799,133,909	7,229,959,300
有形固定資産	1,107,818	19,616,850	2,020,360	3,693,901,764	3,716,646,792	2,482,393,790	6,199,040,582
建物	0	0	0	1,244,512,765	1,244,512,765	1,252,422,063	2,496,934,828
構築物	0	0	0	12,071,492	12,071,492	16,269,217	28,340,709
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	1,107,818	19,616,850	2,020,360	33,985,107	56,730,135	40,702,509	97,432,644
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,173,000,000	3,573,116,000
建設仮勘定	0	0	0	3,216,400	3,216,400	0	3,216,400
無形固定資産	547,546	0	0	0	547,546	5,042,803	5,590,349
ソフトウェア	547,546	0	0	0	547,546	3,266,203	3,813,749
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	333,400,703	232,829,837	103,805,607	43,594,906	713,631,053	311,697,316	1,025,328,369
退職給付引当金見返	333,400,703	232,829,837	103,805,607	43,594,906	713,631,053	311,697,316	1,025,328,369
計	376,864,416	268,821,340	122,887,426	3,774,549,742	4,543,122,924	4,070,465,955	8,613,588,879

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費397,881,837円、情報収集等経費152,586,794円、成果普及等経費55,664,721円、研修事業経費176,248,321円、法人共通281,328,639円、合計1,063,710,312円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

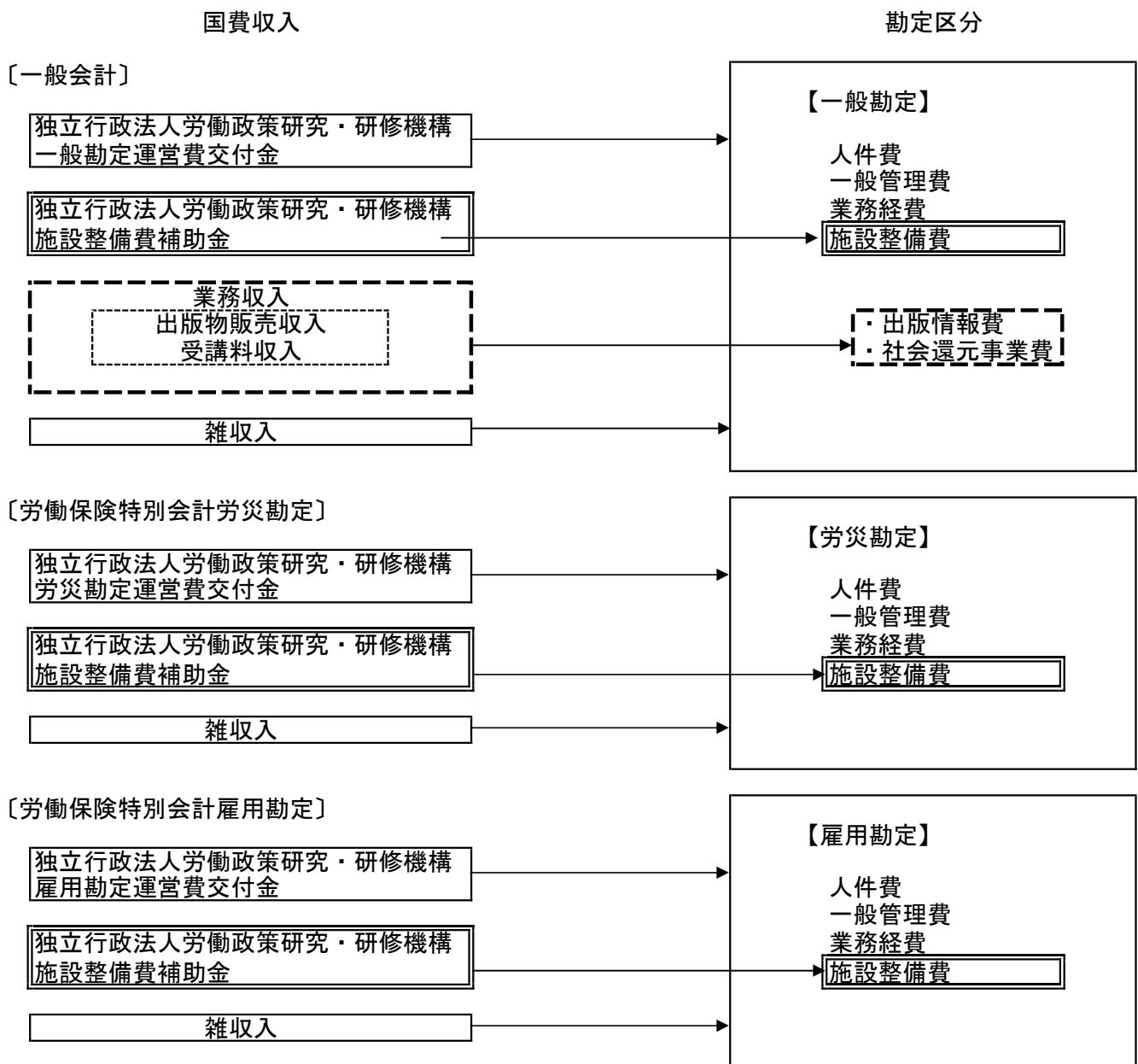
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

13. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	144,590,409	62,263,453	918,266,963		1,125,120,825
職員短期貸付金	100,000	0	0		100,000
棚卸資産	3,860,023	0	126,697		3,986,720
前払金	0	0	29,622		29,622
前払費用	223,474	60,726	4,099,734		4,383,934
未収収益	1,657	351	207,794		209,802
未収金	11,267,175	5,933,340	152,382,260	△ 30,812,212	138,770,563
賞与引当金見返	30,226,792	4,298,197	76,503,124		111,028,113
流動資産合計	190,269,530	72,556,067	1,151,616,194	△ 30,812,212	1,383,629,579
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	453,034,699	1,148,539,659	3,321,753,136		4,923,327,494
減価償却累計額	△ 273,801,391	△ 584,884,609	△ 1,567,706,666		△ 2,426,392,666
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 8,134,917	△ 61,906,982		△ 70,041,899
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	3,899,044	11,514,771	366,935,124		382,348,939
減価償却累計額	△ 2,282,872	△ 8,474,584	△ 274,158,839		△ 284,916,295
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
建設仮勘定		1,608,200	1,608,200		3,216,400
有形固定資産合計	180,849,480	1,767,637,730	4,250,553,372		6,199,040,582
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	3,813,749		3,813,749
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	5,401,349		5,590,349
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	272,415,207	0	752,913,162		1,025,328,369
投資その他の資産合計	272,415,207	0	752,913,162		1,025,328,369
固定資産合計	453,415,887	1,767,675,530	5,008,867,883		7,229,959,300
資産合計	643,685,417	1,840,231,597	6,160,484,077	△ 30,812,212	8,613,588,879
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	27,622,000	6,000,000	163,378,000		197,000,000
未払金	25,563,495	33,741,535	530,743,332	△ 30,812,212	559,236,150
未払費用	3,359	0	1,750,394		1,753,753
短期リース債務	121,675	0	19,841,580		19,963,255
前受金	2,753,996	0	0		2,753,996
預り金	2,656,388	381,719	10,990,507		14,028,614
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	30,663,850	4,298,197	76,503,124		111,465,171
流動負債合計	91,079,005	44,421,451	803,206,937	△ 30,812,212	907,895,181
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	10,001,061	2,429,693	59,342,991		71,773,745
資産見返物品受贈額	0	504,672	1,300,005		1,804,677
建設仮勘定見返施設費	0	1,608,200	1,608,200		3,216,400
長期リース債務	52,132	0	13,705,066		13,757,198
退職給付引当金	272,415,207	0	752,913,162		1,025,328,369
資産除去債務	0	0	885,728		885,728
固定負債合計	282,468,400	4,542,565	829,755,152		1,116,766,117
負債合計	373,547,405	48,964,016	1,632,962,089	△ 30,812,212	2,024,661,298
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	288,260,884	772,421,783	1,568,288,496		2,628,971,163
その他行政コスト累計額	△ 269,311,824	△ 612,669,855	△ 1,659,682,674		△ 2,541,664,353
減価償却相当累計額	△ 267,219,367	△ 590,667,061	△ 1,597,786,097		△ 2,455,672,525
減損損失相当累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
利息費用相当累計額	0	0	△ 255,215		△ 255,215
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 60,204,962		△ 84,129,213
資本剰余金合計	18,949,060	159,751,928	△ 91,394,178		87,306,810
III 利益剰余金					
積立金	47,763,677	10,129,729	221,791,978		279,685,384
当期末処分利益	46,474,286	18,004,887	141,938,532		206,417,705
利益剰余金合計	94,237,963	28,134,616	363,730,510		486,103,089
純資産合計	270,138,012	1,791,267,581	4,527,521,988		6,588,927,581
負債純資産合計	643,685,417	1,840,231,597	6,160,484,077	△ 30,812,212	8,613,588,879

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	208,244,716	54,961,430	1,257,601,350		1,520,807,496
一般管理費	185,207,235	34,092,963	645,651,550		864,951,748
財務費用	9,395	0	1,255,645		1,265,040
雑損	3,373,307	0	0		3,373,307
臨時損失	2	0	995,783		995,785
損益計算書上の費用合計	396,834,655	89,054,393	1,905,504,328		2,391,393,376
II その他行政コスト					
減価償却相当額	20,116,118	56,348,030	140,187,220		216,651,368
利息費用相当額	0	0	19,626		19,626
除売却差額相当額	0	0	2,662,219		2,662,219
その他行政コスト合計	20,116,118	56,348,030	142,869,065		219,333,213
III 行政コスト	<u>416,950,773</u>	<u>145,402,423</u>	<u>2,048,373,393</u>		<u>2,610,726,589</u>

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	208,244,716	54,961,430	1,257,601,350		1,520,807,496
人件費	140,156,466	46,323,361	595,901,846		782,381,673
外部委託費	12,418,208	0	254,956,229		267,374,437
雑給	13,628,145	0	130,487,838		144,115,983
諸謝金	9,178,910	3,099,816	53,487,009		65,765,735
図書印刷費	11,699,018	0	36,493,247		48,192,265
消耗品費	590,800	23,710	26,633,948		27,248,458
賃借料	4,676,364	818,890	4,030,020		9,525,274
保守料	53,533	0	4,255,642		4,309,175
通信費	1,382,462	226,930	3,138,228		4,747,620
旅費交通費	267,808	155,936	436,215		859,959
減価償却費	296,690	0	10,840,013		11,136,703
退職給付費用	△ 3,498,897	0	53,158,300		49,659,403
賞与引当金繰入	15,218,994	4,298,197	62,995,225		82,512,416
その他	2,176,215	14,590	20,787,590		22,978,395
一般管理費	185,207,235	34,092,963	645,651,550		864,951,748
人件費	161,756,096	0	119,572,543		281,328,639
賃借料	0	0	10,719,700		10,719,700
外部委託費	5,649,807	22,397,291	313,368,082		341,415,180
水道光熱費	1,597,116	4,496,901	17,536,913		23,630,930
雑給	0	0	39,850,393		39,850,393
保守料	0	71,334	14,354,917		14,426,251
修繕費	0	255,200	2,494,052		2,749,252
消耗品費	0	1,425,855	23,872,592		25,298,447
通信費	0	0	7,025,748		7,025,748
租税公課	3,151,848	4,192,754	22,184,648		29,529,250
減価償却費	1,218,908	602,461	29,658,094		31,479,463
退職給付費用	△ 4,006,405	0	12,051,710		8,045,305
賞与引当金繰入	15,444,856	0	13,507,899		28,952,755
その他	395,009	651,167	19,454,259		20,500,435
財務費用	9,395	0	1,255,645		1,265,040
雑損	3,373,307	0	0		3,373,307
経常費用合計	396,834,653	89,054,393	1,904,508,545		2,390,397,591
経常収益					
運営費交付金収益	371,000,834	102,151,870	1,885,537,758		2,358,690,462
資産見返負債戻入	1,218,910	602,461	18,656,847		20,478,218
資産見返運営費交付金戻入	1,218,910	600,129	18,656,847		20,475,886
資産見返物品受贈額戻入	0	2,332	0		2,332
業務収入	48,266,563	0	0		48,266,563
賞与引当金見返に係る収益	30,226,792	4,298,197	76,503,124		111,028,113
退職給付引当金見返に係る収益	△ 7,505,302	0	65,210,010		57,704,708
財務収益	31,144	6,752	341,226		379,122
雑益	70,000	0	1,193,895		1,263,895
経常収益合計	443,308,941	107,059,280	2,047,442,860		2,597,811,081
経常利益	46,474,288	18,004,887	142,934,315		207,413,490
臨時損失	2	0	995,783		995,785
固定資産除却損	2	0	995,783		995,785
当期純利益	46,474,286	18,004,887	141,938,532		206,417,705
当期総利益	46,474,286	18,004,887	141,938,532		206,417,705

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 337,316,705	△ 50,341,079	△ 851,245,085		△ 1,238,902,869
業務支出	△ 57,700,115	△ 4,331,737	△ 569,295,955		△ 631,327,807
一般管理支出	△ 12,021,825	△ 81,443,964	△ 340,081,277		△ 433,547,066
運営費交付金収入	406,787,000	106,502,000	2,093,632,000		2,606,921,000
出版物販売収入	20,282,441	0	0		20,282,441
受講料収入	28,289,000	0	0		28,289,000
その他収入	370,000	0	1,317,452		1,687,452
小計	48,689,796	△ 29,614,780	334,327,135		353,402,151
利息の受取額	36,106	7,849	163,624		207,579
利息の支払額	△ 9,779	0	△ 1,301,282		△ 1,311,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,716,123	△ 29,606,931	333,189,477		352,298,669
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 833,360	△ 83,017,000	△ 167,186,338		△ 251,036,698
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 308,000		△ 308,000
施設費による収入	0	2,000,000	8,722,200		10,722,200
定期預金の預入による支出	△ 47,763,677	△ 10,129,729	△ 221,791,978		△ 279,685,384
定期預金の払戻による収入	38,967,493	8,527,114	177,746,650		225,241,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,629,544	△ 82,619,615	△ 202,817,466		△ 295,066,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 116,581	0	△ 22,825,965		△ 22,942,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,581	0	△ 22,825,965		△ 22,942,546
IV 資金増減額	38,969,998	△ 112,226,546	107,546,046		34,289,498
V 資金期首残高	57,856,734	164,360,270	588,928,939		811,145,943
VI 資金期末残高	96,826,732	52,133,724	696,474,985		845,435,441

15. 勘定別の利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	46,474,286	18,004,887	141,938,532	206,417,705
当期総利益	46,474,286	18,004,887	141,938,532	206,417,705
II 利益処分額				
積立金	46,474,286	18,004,887	141,938,532	206,417,705

16. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
人件費					
雇用勘定	一般勘定未収金	919,617	一般勘定	雇用勘定未払金	919,617
小計		919,617	小計		919,617
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	6,930,192	一般勘定	雇用勘定未払金	6,930,192
	労災勘定未収金	22,787,703	労災勘定	雇用勘定未払金	22,787,703
小計		29,717,895	小計		29,717,895
その他					
一般勘定	雇用勘定未収金	158,400	雇用勘定	一般勘定未払金	158,400
労災勘定	一般勘定未収金	5,565	一般勘定	労災勘定未払金	5,565
雇用勘定	一般勘定未収金	10,735		雇用勘定未払金	10,735
小計		174,700			174,700
合計		30,812,212	合計		30,812,212

一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(一般勘定)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		144,590,409	
職員短期貸付金		100,000	
棚卸資産		3,860,023	
前払費用		223,474	
未収収益		1,657	
未収金		11,267,175	
賞与引当金見返 (注)		30,226,792	
	流動資産合計		190,269,530
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	453,034,699		
減価償却累計額	△ 273,801,391	179,233,308	
工具器具備品	3,899,044		
減価償却累計額	△ 2,282,872	1,616,172	
	有形固定資産合計		180,849,480
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返 (注)		272,415,207	
	投資その他の資産合計		272,415,207
	固定資産合計		453,415,887
	資産合計		643,685,417
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		27,622,000	
未払金		25,563,495	
未払費用		3,359	
短期リース債務		121,675	
前受金		2,753,996	
預り金		2,656,388	
預り寄附金 (注)		1,694,242	
賞与引当金		30,663,850	
	流動負債合計		91,079,005
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	10,001,061	10,001,061	
長期リース債務		52,132	
退職給付引当金		272,415,207	
	固定負債合計		282,468,400
	負債合計		373,547,405
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		288,260,884	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 269,311,824	
減価償却相当累計額		△ 267,219,367	
減損損失相当累計額		△ 136,800	
除売却差額相当累計額		△ 1,955,657	
	資本剰余金合計		18,949,060
III 利益剰余金			
積立金		47,763,677	
当期未処分利益		46,474,286	
(うち、当期総利益 46,474,286円)			
	利益剰余金合計		94,237,963
	純資産合計		270,138,012
	負債純資産合計		643,685,417

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（一般勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	208,244,716	
一般管理費	185,207,235	
財務費用	9,395	
雑損	3,373,307	
臨時損失	2	
損益計算書上の費用合計		<u>396,834,655</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	20,116,118	
その他行政コスト合計		<u>20,116,118</u>
III 行政コスト		<u><u>416,950,773</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（一般勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	140,156,466		
外部委託費	12,418,208		
雑給	13,628,145		
諸謝金	9,178,910		
図書印刷費	11,699,018		
消耗品費	590,800		
賃借料	4,676,364		
保守料	53,533		
通信費	1,382,462		
旅費交通費	267,808		
減価償却費	296,690		
退職給付費用	△ 3,498,897		
賞与引当金繰入	15,218,994		
その他	2,176,215	208,244,716	
一般管理費			
人件費	161,756,096		
外部委託費	5,649,807		
水道光熱費	1,597,116		
租税公課	3,151,848		
減価償却費	1,218,908		
退職給付費用	△ 4,006,405		
賞与引当金繰入	15,444,856		
その他	395,009	185,207,235	
財務費用			
支払利息	9,395	9,395	
雑損		3,373,307	
経常費用合計			396,834,653
経常収益			
運営費交付金収益（注）		371,000,834	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,218,910	1,218,910	
業務収入		48,266,563	
賞与引当金見返に係る収益（注）		30,226,792	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 7,505,302	
財務収益		31,144	
雑益		70,000	
経常収益合計			443,308,941
経常利益			46,474,288
臨時損失			
固定資産除却損		2	2
当期純利益			46,474,286
当期総利益			46,474,286

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（一般勘定）

令和2年4月1日～ 令和3年3月31日

勘定区分 一般勘定

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
				減価償却相当累 計額（－）	減損損失相当累 計額（－）	除売却差額相当 累計額（－）						
当期首残高	156,950,989	156,950,989	283,137,408	△ 247,103,249	△ 136,800	△ 1,955,657	33,941,702	38,967,493	8,796,184	8,796,184	47,763,677	238,656,368
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	5,123,476	△ 20,116,118	0	0	△ 14,992,642	0	0	0	0	△ 14,992,642
固定資産の取得		0	5,123,476				5,123,476				0	5,123,476
減価償却		0		△ 20,116,118			△ 20,116,118				0	△ 20,116,118
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	8,796,184	37,678,102	37,678,102	46,474,286	46,474,286
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	8,796,184	△ 8,796,184	△ 8,796,184	0	0
利益処分による積立		0						8,796,184	△ 8,796,184	△ 8,796,184	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	46,474,286	46,474,286	46,474,286	46,474,286
当期純利益（又は当期純損失）		0							46,474,286	46,474,286	46,474,286	46,474,286
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）		0					0				0	0
当期変動額合計	0	0	5,123,476	△ 20,116,118	0	0	△ 14,992,642	8,796,184	37,678,102	37,678,102	46,474,286	31,481,644
当期末残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 267,219,367	△ 136,800	△ 1,955,657	18,949,060	47,763,677	46,474,286	46,474,286	94,237,963	270,138,012

キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 337,316,705
	業務支出	△ 57,700,115
	一般管理支出	△ 12,021,825
	運営費交付金収入	406,787,000
	出版物販売収入	20,282,441
	受講料収入	28,289,000
	その他収入	370,000
	小計	48,689,796
	利息の受取額	36,106
	利息の支払額	△ 9,779
	業務活動によるキャッシュ・フロー	48,716,123
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 833,360
	定期預金の預入による支出	△ 47,763,677
	定期預金の払戻による収入	38,967,493
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,629,544
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 116,581
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,581
IV	資金増減額	38,969,998
V	資金期首残高	57,856,734
VI	資金期末残高	96,826,732

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 100,219,240 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 416,950,773 円

自己収入等 △ 48,367,707 円

機会費用

(1) 国有財産の無償使用 23,336 円

(2) 政府出資	220,076 円
(3) 出向職員の退職給付	11,710,166 円
	<u>380,536,644 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 380,536,644 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	121,506,413 円
法定福利費（職員）	18,650,053 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	42,201,524 円
法定福利費（役員）	4,997,960 円
給与及び手当	99,235,326 円
法定福利費（職員）	15,321,286 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,485 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 46,471,801 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	144,590,409 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 47,763,677 円</u>
資金期末残高	<u>96,826,732 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	144,590,409	144,590,409	0
(2) 未収金	11,267,175	11,267,175	0
(3) 未払金	(25,563,495)	(25,563,495)	(0)
(4) リース債務	(173,807)	(175,330)	(1,523)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定

のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	276,206,688円（※）
勤務費用	2,912,703円
利息費用	637,677円
数理計算上の差異の当期発生額	6,027,742円
退職給付の支払額	△ 4,235,436円
期末における退職給付債務	281,549,374円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	223,819,231円（※）
期待運用収益	1,728,404円
数理計算上の差異の当期発生額	9,144,079円
事業主からの拠出額	3,357,000円
退職給付の支払額	△ 4,235,436円
期末における年金資産	233,813,278円

（3）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	230,890,052円（※）
退職給付費用	△ 6,210,941円

退職給付への支払額	0 円
期末における退職給付引当金	224,679,111 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	281,549,374 円
年金資産	△ 233,813,278 円
積立型制度の未積立退職給付債務	47,736,096 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	224,679,111 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272,415,207 円
退職給付引当金	272,415,207 円
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272,415,207 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,912,703 円
利息費用	637,677 円
期待運用収益	△1,728,404 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△3,116,337 円
簡便法で計算した退職給付費用	△ 6,210,941 円
合計	△ 7,505,302 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
その他資産	20.4%
短期資産	0.2%
生命保険一般勘定	5.1%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、864,409 円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）
（一般勘定）

I	当期未処分利益		46,474,286円
	当期総利益	46,474,286円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>46,474,286円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 （減価償却費）	建 物	16,324,108	0	0	16,324,108	7,141,070	1,088,521	0	0	9,183,038	
	工 具 器 具 備 品	3,745,296	0	405,300	3,339,996	1,723,826	427,077	0	0	1,616,170	
	計	20,069,404	0	405,300	19,664,104	8,864,896	1,515,598	0	0	10,799,208	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建 物	431,587,115	5,123,476	0	436,710,591	266,660,321	20,116,118	0	0	170,050,270	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	432,146,163	5,123,476	0	437,269,639	267,219,367	20,116,118	0	0	170,050,272	
有形固定資産 合計	建 物	447,911,223	5,123,476	0	453,034,699	273,801,391	21,204,639	0	0	179,233,308	
	工 具 器 具 備 品	4,304,344	0	405,300	3,899,044	2,282,872	427,077	0	0	1,616,172	
	計	452,215,567	5,123,476	405,300	456,933,743	276,084,263	21,631,716	0	0	180,849,480	
無形固定資産	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	職 員 長 期 貸 付 金	100,000	0	100,000	0					0	
	退 職 給 付 見 返 資 産	283,277,509	0	10,862,302	272,415,207					272,415,207	
	計	283,377,509	0	10,962,302	272,415,207					272,415,207	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,385,635	6,334,343	0	4,486,648	3,373,307	3,860,023	
計	5,385,635	6,334,343	0	4,486,648	3,373,307	3,860,023	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	100,000	0	100,000	0	0	
計	100,000	0	100,000	0	0	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	33,038,038	30,663,850	33,038,038	30,663,850	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	507,096,740	9,578,122	10,446,377	506,228,485	
退職一時金に係る債務	230,890,052	0	6,210,941	224,679,111	
確定給付企業年金等に係る債務	276,206,688	9,578,122	4,235,436	281,549,374	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 3,116,337	△ 3,116,337	0	
年金資産	223,819,231	14,229,483	4,235,436	233,813,278	
退職給付引当金	283,277,509	△ 7,767,698	3,094,604	272,415,207	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	283,137,408	5,123,476	0	288,260,884	
計	283,137,408	5,123,476	0	288,260,884	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
27,622,000	406,787,000	371,000,834	0	0	371,000,834	35,786,166	27,622,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	62,701,972	55,117,532	人件費37,276,582円、雑給4,440,757円、諸謝金4,355,730円、その他9,044,463円
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	18,743,792	18,824,293	人件費18,824,293円
研修事業経費	88,203,416	87,163,339	人件費84,055,591円、外部委託費1,598,491円、図書印刷費539,605円、その他969,652円
期間進行基準による振替額	201,351,654	170,099,100	人件費161,756,096円、外部委託費4,051,316円、租税公課2,743,032円、その他1,548,656円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の四年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	371,000,834	331,204,264	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	5,775,028	賞与引当金見返 4,972,028円 退職給付引当金見返803,000円
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	1,706,208	賞与引当金見返 1,231,208円 退職給付引当金見返475,000円
研修事業経費	9,787,584	賞与引当金見返 9,500,584円 退職給付引当金見返287,000円
法人共通	18,517,346	賞与引当金見返 16,725,346円 退職給付引当金見返1,792,000円
合 計	35,786,166	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	27,622,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	27,622,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	5,123,476	0	5,123,476	0	
計	5,123,476	0	5,123,476	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 52,133	(0) 3	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 285,323	(0) 23	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 337,456	(0) 26	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	56,843,482	0	61,459,645	96,892,663	215,195,790	181,638,865	396,834,655
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	20,116,118	20,116,118	0	20,116,118
その他行政コスト計	0	0	0	20,116,118	20,116,118	0	20,116,118
行政コスト	56,843,482	0	61,459,645	117,008,781	235,311,908	181,638,865	416,950,773
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	56,843,482	0	13,193,082	124,770,724	194,807,288	185,729,356	380,536,644
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	56,843,480	0	58,076,943	93,324,293	208,244,716	0	208,244,716
一般管理費	0	0	0	3,568,370	3,568,370	181,638,865	185,207,235
財務費用	0	0	9,395	0	9,395	0	9,395
雑損	0	0	3,373,307	0	3,373,307	0	3,373,307
事業費用計	56,843,480	0	61,459,645	96,892,663	215,195,788	181,638,865	396,834,653
事業収益							
運営費交付金収益	62,701,972	0	18,743,792	88,203,416	169,649,180	201,351,654	371,000,834
資産見返負債戻入	2	0	0	1,218,908	1,218,910	0	1,218,910
業務収入	0	0	48,266,563	0	48,266,563	0	48,266,563
賞与引当金見返に係る収益	3,521,229	0	2,108,640	9,152,067	14,781,936	15,444,856	30,226,792
退職給付引当金見返に係る収益	△ 1,795,281	0	△ 1,061,965	△ 641,651	△ 3,498,897	△ 4,006,405	△ 7,505,302
財務収益	0	0	0	0	0	31,144	31,144
雑益	0	0	0	0	0	70,000	70,000
事業収益計	64,427,922	0	68,057,030	97,932,740	230,417,692	212,891,249	443,308,941
事業損益	7,584,442	0	6,597,385	1,040,077	15,221,904	31,252,384	46,474,286
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	2	0	0	0	2	0	2
計	2	0	0	0	2	0	2
当期純損益	7,584,440	0	6,597,385	1,040,077	15,221,902	31,252,384	46,474,286
当期総損益	7,584,440	0	6,597,385	1,040,077	15,221,902	31,252,384	46,474,286
V 総資産							
流動資産	3,566,241	28,433	11,837,469	14,388,379	29,820,522	160,449,008	190,269,530
現金及び預金	0	0	0	0	0	144,590,409	144,590,409
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	100,000	100,000
棚卸資産	0	0	3,860,023	0	3,860,023	0	3,860,023
前払費用	0	0	179,923	0	179,923	43,551	223,474
未収収益	0	0	0	0	0	1,657	1,657
未収金	45,012	28,433	5,688,883	5,236,312	10,998,640	268,535	11,267,175
賞与引当金見返	3,521,229	0	2,108,640	9,152,067	14,781,936	15,444,856	30,226,792
固定資産	50,029,764	0	48,305,365	204,540,716	302,875,845	150,540,042	453,415,887
有形固定資産	0	0	798,147	180,051,331	180,849,478	2	180,849,480
建物	0	0	0	179,233,308	179,233,308	0	179,233,308
工具器具備品	0	0	798,147	818,023	1,616,170	2	1,616,172
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	50,029,764	0	47,507,218	24,489,385	122,026,367	150,388,840	272,415,207
退職給付引当金見返	50,029,764	0	47,507,218	24,489,385	122,026,367	150,388,840	272,415,207
計	53,596,005	28,433	60,142,834	218,929,095	332,696,367	310,989,050	643,685,417

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費37,276,582円、成果普及等経費18,824,293円、研修事業経費84,055,591円、法人共通161,756,096円、合計301,912,562円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(労災勘定)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		62,263,453	
前払費用		60,726	
未収収益		351	
未収金		5,933,340	
賞与引当金見返(注)		4,298,197	
流動資産合計			72,556,067
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,148,539,659		
減価償却累計額	△ 584,884,609	563,655,050	
構築物	13,827,610		
減価償却累計額	△ 8,134,917	5,692,693	
工具器具備品	11,514,771		
減価償却累計額	△ 8,474,584	3,040,187	
土地		1,193,641,600	
建設仮勘定	1,608,200	1,608,200	
有形固定資産合計			1,767,637,730
2. 無形固定資産			
電話加入権		37,800	
無形固定資産合計			37,800
固定資産合計			1,767,675,530
資産合計			1,840,231,597
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		6,000,000	
未払金		33,741,535	
預り金		381,719	
賞与引当金		4,298,197	
流動負債合計			44,421,451
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,429,693		
資産見返物品受贈額	504,672		
建設仮勘定見返施設費	1,608,200	4,542,565	
固定負債合計			4,542,565
負債合計			48,964,016
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
資本金合計			1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		772,421,783	
その他行政コスト累計額(注)		△ 612,669,855	
減価償却相当累計額		△ 590,667,061	
減損損失相当累計額		△ 34,200	
除売却差額相当累計額		△ 21,968,594	
資本剰余金合計			159,751,928
III 利益剰余金			
積立金		10,129,729	
当期末処分利益		18,004,887	
(うち、当期総利益 18,004,887円)			
利益剰余金合計			28,134,616
純資産合計			1,791,267,581
負債純資産合計			1,840,231,597

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（労災勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	54,961,430	
一般管理費	34,092,963	
損益計算書上の費用合計		<u>89,054,393</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	56,348,030	
その他行政コスト合計		<u>56,348,030</u>
III 行政コスト		<u><u>145,402,423</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書(労災勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	46,323,361		
諸謝金	3,099,816		
消耗品費	23,710		
賃借料	818,890		
通信費	226,930		
旅費交通費	155,936		
賞与引当金繰入	4,298,197		
その他	14,590	54,961,430	
一般管理費			
外部委託費	22,397,291		
水道光熱費	4,496,901		
保守料	71,334		
修繕費	255,200		
消耗品費	1,425,855		
租税公課	4,192,754		
減価償却費	602,461		
その他	651,167	34,092,963	
経常費用合計			<u>89,054,393</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		102,151,870	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	600,129		
資産見返物品受贈額戻入	2,332	602,461	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,298,197	
財務収益		6,752	
経常収益合計			<u>107,059,280</u>
経常利益			<u>18,004,887</u>
当期純利益			<u>18,004,887</u>
当期総利益			<u>18,004,887</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（労災勘定）

令和2年4月1日～ 令和3年3月31日

勘定区分 労災勘定

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
				減価償却相当累 計額（－）	減損損失相当累 計額（－）	除売却差額相当 累計額（－）						
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	766,106,521	△ 534,319,031	△ 34,200	△ 21,968,594	209,784,696	8,527,114	1,602,615	1,602,615	10,129,729	1,823,295,462
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	6,315,262	△ 56,348,030	0	0	△ 50,032,768	0	0	0	0	△ 50,032,768
固定資産の取得		0	6,315,262				6,315,262				0	6,315,262
減価償却		0		△ 56,348,030			△ 56,348,030				0	△ 56,348,030
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	1,602,615	16,402,272	16,402,272	18,004,887	18,004,887
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	1,602,615	△ 1,602,615	△ 1,602,615	0	0
利益処分による積立		0						1,602,615	△ 1,602,615	△ 1,602,615	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	18,004,887	18,004,887	18,004,887	18,004,887
当期純利益（又は当期純損失）		0							18,004,887	18,004,887	18,004,887	18,004,887
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）		0					0				0	0
当期変動額合計	0	0	6,315,262	△ 56,348,030	0	0	△ 50,032,768	1,602,615	16,402,272	16,402,272	18,004,887	△ 32,027,881
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	772,421,783	△ 590,667,061	△ 34,200	△ 21,968,594	159,751,928	10,129,729	18,004,887	18,004,887	28,134,616	1,791,267,581

キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 50,341,079
	業務支出	△ 4,331,737
	一般管理支出	△ 81,443,964
	運営費交付金収入	106,502,000
	小計	△ 29,614,780
	利息の受取額	7,849
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,606,931
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 83,017,000
	施設費による収入	2,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 10,129,729
	定期預金の払戻による収入	8,527,114
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,619,615
III	資金増減額	△ 112,226,546
IV	資金期首残高	164,360,270
V	資金期末残高	52,133,724

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた

簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 272, 113, 407 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	145, 402, 423 円
自己収入等	△ 6, 752 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	306, 703 円
(2) 政府出資	2, 145, 779 円
(3) 出向職員の退職給付	3, 472, 569 円
	<u>151, 320, 722 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 151, 320, 722 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

業務費 人件費の内訳

給与及び手当	40,210,892 円
法定福利費（職員）	6,112,469 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	62,263,453 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,129,729 円
資金期末残高	<u>52,133,724 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	62,263,453	62,263,453	0
(2) 未収金	5,933,340	5,933,340	0
(3) 未払金	(33,741,535)	(33,741,535)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

2. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、295,057円です。

[資産除去債務に関する注記]

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）
（労災勘定）

I	当期未処分利益		18,004,887円
	当期総利益	18,004,887円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>18,004,887円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 （減価償却費）	建 物	6,614,579	0	0	6,614,579	4,911,878	443,177	0	0	1,702,701	
	構 築 物	540,000	0	0	540,000	99,000	54,000	0	0	441,000	
	工 具 器 具 備 品	6,606,835	0	0	6,606,835	5,816,171	105,284	0	0	790,664	
	計	13,761,414	0	0	13,761,414	10,827,049	602,461	0	0	2,934,365	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建 物	1,135,609,818	6,315,262	0	1,141,925,080	579,972,731	55,136,509	0	0	561,952,349	
	構 築 物	13,287,610	0	0	13,287,610	8,035,917	437,077	0	0	5,251,693	
	工 具 器 具 備 品	4,907,936	0	0	4,907,936	2,658,413	774,444	0	0	2,249,523	
	計	1,153,805,364	6,315,262	0	1,160,120,626	590,667,061	56,348,030	0	0	569,453,565	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	建 設 仮 勘 定	0	1,608,200	0	1,608,200			0	0	1,608,200	
	計	1,193,641,600	1,608,200	0	1,195,249,800			0	0	1,195,249,800	
有形固定資産 合計	建 物	1,142,224,397	6,315,262	0	1,148,539,659	584,884,609	55,579,686	0	0	563,655,050	
	構 築 物	13,827,610	0	0	13,827,610	8,134,917	491,077	0	0	5,692,693	
	工 具 器 具 備 品	11,514,771	0	0	11,514,771	8,474,584	879,728	0	0	3,040,187	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	建 設 仮 勘 定	0	1,608,200	0	1,608,200			0	0	1,608,200	
	計	2,361,208,378	7,923,462	0	2,369,131,840	601,494,110	56,950,491	0	0	1,767,637,730	
無形固定資産	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	4,350,130	4,298,197	4,350,130	4,298,197	

3. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	766,106,521	6,315,262	0	772,421,783	施設整備費補助金による工事
計	766,106,521	6,315,262	0	772,421,783	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
6,000,000	106,502,000	102,151,870	0	0	102,151,870	4,350,130	6,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
研修事業経費	56,052,870	50,656,481	人件費46,323,361円、諸謝金3,099,816円、旅費交通費155,936円、その他1,077,368円
期間進行基準による振替額	46,099,000	33,490,502	外部委託費22,397,291円、水道光熱費4,496,901円、租税公課4,192,754円、その他2,403,556円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の四年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	102,151,870	84,146,983	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	0	
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	4,350,130	賞与引当金見返4,350,130円
法人共通	0	
合 計	4,350,130	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	6,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	6,000,000	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	7,923,462	1,608,200	6,315,262	0	
計	7,923,462	1,608,200	6,315,262	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) -	(0) 0	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 50,673	(0) 4	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 50,673	(0) 4	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

7. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	0	0	0	89,054,393	89,054,393	0	89,054,393
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	56,348,030	56,348,030	0	56,348,030
その他行政コスト計	0	0	0	56,348,030	56,348,030	0	56,348,030
行政コスト	0	0	0	145,402,423	145,402,423	0	145,402,423
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				151,320,722	151,320,722		151,320,722
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	0	0	0	54,961,430	54,961,430	0	54,961,430
一般管理費	0	0	0	34,092,963	34,092,963	0	34,092,963
事業費用計	0	0	0	89,054,393	89,054,393	0	89,054,393
事業収益							
運営費交付金収益	0	0	0	102,151,870	102,151,870	0	102,151,870
資産見返負債戻入	0	0	0	602,461	602,461	0	602,461
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	4,298,197	4,298,197	0	4,298,197
財務収益	0	0	0	6,752	6,752	0	6,752
事業収益計	0	0	0	107,059,280	107,059,280	0	107,059,280
事業損益	0	0	0	18,004,887	18,004,887	0	18,004,887
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	18,004,887	18,004,887	0	18,004,887
当期総損益	0	0	0	18,004,887	18,004,887	0	18,004,887
V 総資産							
流動資産	0	0	0	10,231,537	10,231,537	62,324,530	72,556,067
現金及び預金	0	0	0		0	62,263,453	62,263,453
前払費用	0	0	0	0	0	60,726	60,726
未収収益	0	0	0	0	0	351	351
未収金				5,933,340	5,933,340		5,933,340
賞与引当金見返	0	0	0	4,298,197	4,298,197	0	4,298,197
固定資産	0	0	0	1,767,637,730	1,767,637,730	37,800	1,767,675,530
有形固定資産	0	0	0	1,767,637,730	1,767,637,730	0	1,767,637,730
建物	0	0	0	563,655,050	563,655,050	0	563,655,050
構築物	0	0	0	5,692,693	5,692,693	0	5,692,693
工具器具備品	0	0	0	3,040,187	3,040,187	0	3,040,187
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
建設仮勘定				1,608,200	1,608,200	0	1,608,200
無形固定資産	0	0	0	0	0	37,800	37,800
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	0	0	0	1,777,869,267	1,777,869,267	62,362,330	1,840,231,597

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、研修事業経費46,323,361円、合計46,323,361円となります。

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(雇用勘定)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		918,266,963	
棚卸資産		126,697	
前払金		29,622	
前払費用		4,099,734	
未収収益		207,794	
未収金		152,382,260	
賞与引当金見返(注)		76,503,124	
流動資産合計			1,151,616,194
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,321,753,136		
減価償却累計額	△ 1,567,706,666	1,754,046,470	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 61,906,982	22,648,016	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	366,935,124		
減価償却累計額	△ 274,158,839	92,776,285	
土地		2,379,474,400	
建設仮勘定		1,608,200	
有形固定資産合計		4,250,553,372	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		3,813,749	
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		5,401,349	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		752,913,162	
投資その他の資産合計		752,913,162	
固定資産合計			5,008,867,883
資産合計			6,160,484,077
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		163,378,000	
未払金		530,743,332	
未払費用		1,750,394	
短期リース債務		19,841,580	
預り金		10,990,507	
賞与引当金		76,503,124	
流動負債合計			803,206,937
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	59,342,991		
資産見返物品受贈額	1,300,005		
建設仮勘定見返施設費	1,608,200	62,251,196	
長期リース債務		13,705,066	
退職給付引当金		752,913,162	
資産除去債務		885,728	
固定負債合計			829,755,152
負債合計			1,632,962,089
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,255,185,656	
資本金合計			4,255,185,656
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,568,288,496	
その他行政コスト累計額(注)		△ 1,659,682,674	
減価償却相当累計額		△ 1,597,786,097	
減損損失相当累計額		△ 1,436,400	
利息費用相当累計額		△ 255,215	
除売却差額相当累計額		△ 60,204,962	
資本剰余金合計			△ 91,394,178
III 利益剰余金			
積立金		221,791,978	
当期未処分利益		141,938,532	
(うち、当期総利益 141,938,532円)			
利益剰余金合計			363,730,510
純資産合計			4,527,521,988
負債純資産合計			6,160,484,077

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（雇用勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,257,601,350	
一般管理費	645,651,550	
財務費用	1,255,645	
臨時損失	995,783	
損益計算書上の費用合計		<u>1,905,504,328</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	140,187,220	
利息費用相当額 (注)	19,626	
除売却差額相当額 (注)	2,662,219	
その他行政コスト合計		<u>142,869,065</u>
III 行政コスト		<u><u>2,048,373,393</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（雇用勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	595,901,846		
外部委託費	254,956,229		
雑給	130,487,838		
諸謝金	53,487,009		
図書印刷費	36,493,247		
消耗品費	26,633,948		
賃借料	4,030,020		
保守料	4,255,642		
通信費	3,138,228		
旅費交通費	436,215		
減価償却費	10,840,013		
退職給付費用	53,158,300		
賞与引当金繰入	62,995,225		
その他	20,787,590	1,257,601,350	
一般管理費			
人件費	119,572,543		
賃借料	10,719,700		
外部委託費	313,368,082		
水道光熱費	17,536,913		
雑給	39,850,393		
保守料	14,354,917		
修繕費	2,494,052		
消耗品費	23,872,592		
通信費	7,025,748		
租税公課	22,184,648		
減価償却費	29,658,094		
退職給付費用	12,051,710		
賞与引当金繰入	13,507,899		
その他	19,454,259	645,651,550	
財務費用			
支払利息	1,255,645	1,255,645	
	経常費用合計		1,904,508,545
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,885,537,758	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	18,656,847	18,656,847	
賞与引当金見返に係る収益（注）		76,503,124	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		65,210,010	
財務収益		341,226	
雑益		1,193,895	
	経常収益合計		2,047,442,860
	経常利益		142,934,315
臨時損失			
固定資産除却損		995,783	995,783
当期純利益			141,938,532
当期総利益			141,938,532

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（雇用勘定）

令和2年4月1日～ 令和3年3月31日

勘定区分 雇用勘定

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
				減価償却相当累計 額（－）	減損損失相当累 計額（－）	利息費用相当累 計額（－）	除売却差額相当 累計額（－）						
当期末残高	4,255,185,656	4,255,185,656	1,447,166,234	△ 1,474,027,453	△ 1,436,400	△ 235,589	△ 41,114,167	△ 69,647,375	177,746,650	44,045,328	44,045,328	221,791,978	4,407,330,259
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	121,122,262	△ 123,758,644	0	△ 19,626	△ 19,090,795	△ 21,746,803	0	0	0	0	△ 21,746,803
固定資産の取得		0	121,122,262					121,122,262				0	121,122,262
固定資産の除売却		0		16,428,576			△ 19,090,795	△ 2,662,219				0	△ 2,662,219
減価償却		0		△ 140,187,220				△ 140,187,220				0	△ 140,187,220
時の経過による資産除去債務の増加		0				△ 19,626		△ 19,626				0	△ 19,626
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	44,045,328	97,893,204	97,893,204	141,938,532	141,938,532
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	44,045,328	△ 44,045,328	△ 44,045,328	0	0
利益処分による積立		0							44,045,328	△ 44,045,328	△ 44,045,328	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,938,532	141,938,532	141,938,532	141,938,532
当期純利益（又は当期純損失）		0								141,938,532	141,938,532	141,938,532	141,938,532
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）		0						0				0	0
当期変動額合計	0	0	121,122,262	△ 123,758,644	0	△ 19,626	△ 19,090,795	△ 21,746,803	44,045,328	97,893,204	97,893,204	141,938,532	120,191,729
当期末残高	4,255,185,656	4,255,185,656	1,568,288,496	△ 1,597,786,097	△ 1,436,400	△ 255,215	△ 60,204,962	△ 91,394,178	221,791,978	141,938,532	141,938,532	363,730,510	4,527,521,988

キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 851,245,085
	業務支出	△ 569,295,955
	一般管理支出	△ 340,081,277
	運営費交付金収入	2,093,632,000
	その他収入	1,317,452
	小計	334,327,135
	利息の受取額	163,624
	利息の支払額	△ 1,301,282
	業務活動によるキャッシュ・フロー	333,189,477
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 167,186,338
	無形固定資産の取得による支出	△ 308,000
	施設費による収入	8,722,200
	定期預金の預入による支出	△ 221,791,978
	定期預金の払戻による収入	177,746,650
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,817,466
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 22,825,965
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,825,965
IV	資金増減額	107,546,046
V	資金期首残高	588,928,939
VI	資金期末残高	696,474,985

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備える

ため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 1,002,203,388 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,048,373,393 円
自己収入	△ 1,535,121 円

機会費用

(1) 国有財産の無償使用	225,583 円
(2) 政府出資	5,010,247 円
(3) 出向職員の退職給付	7,001,512 円
	<u>2,059,075,614 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	2,059,075,614 円
----------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	517,753,685 円
法定福利費（職員）	78,148,161 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	16,215,940 円
法定福利費（役員）	1,672,563 円
給与及び手当	88,019,019 円
法定福利費（職員）	13,665,021 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、450,603 円あり、当該影響額を除いた当期総利益は 141,487,929 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	918,266,963 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 221,791,978 円</u>
資金期末残高	<u>696,474,985 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、18,038,840 円です。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*)A	時 価(*)B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	918,266,963	918,266,963	0
(2) 未収金	152,382,260	152,382,260	0
(3) 未払金	(530,743,332)	(530,743,332)	(0)
(4) リース債務	(33,546,646)	(33,125,582)	(△421,064)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(積立金制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く。)

期首における退職給付債務	781,210,635円(※)
勤務費用	8,346,297円
利息費用	1,827,253円
数理計算上の差異の当期発生額	3,740,328円
退職給付の支払額	△12,136,564円
期末における退職給付債務	782,987,949円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	631,095,360円(※)
期待運用収益	4,952,711円
数理計算上の差異の当期発生額	10,256,604円
事業主からの拠出額	16,894,300円
退職給付の支払額	△12,136,564円
期末における年金資産	651,062,411円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	661,729,645 円 (※)
退職給付費用	66,505,447 円
退職給付への支払額	△ 107,247,468 円
期末における退職給付引当金	620,987,624 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	782,987,949 円
年金資産	△ 651,062,411 円
積立型制度の未積立退職給付債務	131,925,538 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	620,987,624 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	752,913,162 円
退職給付引当金	752,913,162 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	752,913,162 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	8,346,297 円
利息費用	1,827,253 円
期待運用収益	△4,952,711 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,516,276 円
簡便法で計算した退職給付費用	66,505,447 円
合計	65,210,010 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
その他資産	20.4%
短期資産	0.2%
生命保険一般勘定	5.1%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、728,893円です。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	866,102円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	19,626円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	885,728円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

重要な債務負担行為はございません。

[重要な後発事象]

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）
（雇用勘定）

I	当期未処分利益		141,938,532円
	当期総利益	141,938,532円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>141,938,532円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	54,707,657	423,127	0	0	1,625,672
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	540,918	120,204	0	0	1,727,082
	工具器具備品	321,168,558	22,159,968	5,723,025	337,605,501	251,602,689	37,454,004	0	0	86,002,812
	計	379,769,887	22,159,968	5,723,025	396,206,830	306,851,264	37,997,335	0	0	89,355,566
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,162,830,215	121,122,262	18,532,670	3,265,419,807	1,512,999,009	136,634,071	0	0	1,752,420,798
	構築物	82,286,998	0	0	82,286,998	61,366,064	2,699,164	0	0	20,920,934
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工具器具備品	29,887,748	0	558,125	29,329,623	22,556,150	853,985	0	0	6,773,473
	計	3,275,869,836	121,122,262	19,090,795	3,377,901,303	1,597,786,097	140,187,220	0	0	1,780,115,206
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	建設仮勘定	0	1,608,200	0	1,608,200			0	0	1,608,200
	計	2,379,474,400	1,608,200	0	2,381,082,600			0	0	2,381,082,600
有形固定資産 合計	建物	3,219,163,544	121,122,262	18,532,670	3,321,753,136	1,567,706,666	137,057,198	0	0	1,754,046,470
	構築物	84,554,998	0	0	84,554,998	61,906,982	2,819,368	0	0	22,648,016
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工具器具備品	351,056,306	22,159,968	6,281,150	366,935,124	274,158,839	38,307,989	0	0	92,776,285
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	建設仮勘定	0	1,608,200	0	1,608,200			0	0	1,608,200
	計	6,035,114,123	144,890,430	24,813,820	6,155,190,733	1,904,637,361	178,184,555	0	0	4,250,553,372
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,755,715	308,000	0	13,063,715	9,249,966	2,500,772	0	0	3,813,749
	計	12,755,715	308,000	0	13,063,715	9,249,966	2,500,772	0	0	3,813,749
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
無形固定資産 合計	ソフトウェア	12,755,715	308,000	0	13,063,715	9,249,966	2,500,772	0	0	3,813,749
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	15,779,715	308,000	0	16,087,715	9,249,966	2,500,772	1,436,400	0	5,401,349
投資その他の 資産	退職給付見返資産	811,844,920	66,505,447	125,437,205	752,913,162					752,913,162
	計	811,844,920	66,505,447	125,437,205	752,913,162					752,913,162

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、上石神井事務所の改修工事、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	73,089	388,980	0	335,372	0	126,697	
計	73,089	388,980	0	335,372	0	126,697	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	79,523,346	76,503,124	79,523,346	76,503,124	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,442,940,280	80,419,325	119,384,032	1,403,975,573	
退職一時金に係る債務	661,729,645	66,505,447	107,247,468	620,987,624	
確定給付企業年金等に係る債務	781,210,635	13,913,878	12,136,564	782,987,949	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 6,516,276	△ 6,516,276	0	
年金資産	631,095,360	32,103,615	12,136,564	651,062,411	
退職給付引当金	811,844,920	41,799,434	100,731,192	752,913,162	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	866,102	19,626	0	885,728	基準第91の特定有り
計	866,102	19,626	0	885,728	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	1,447,166,234	121,122,262	0	1,568,288,496	施設整備費補助金による工事
計	1,447,166,234	121,122,262	0	1,568,288,496	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
163,378,000	2,093,632,000	1,885,537,758	4,429,128	0	1,889,966,886	203,665,114	163,378,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	657,924,513	631,166,726	人件費360,605,255円、外部委託費163,101,750円、雑給66,094,204円、その他41,365,517円
情報収集等経費	364,918,124	329,443,906	人件費152,586,794円、外部委託費81,508,623円、雑給36,431,503円、その他58,916,986円
成果普及等経費	102,660,663	103,421,415	人件費36,840,428円、諸謝金27,220,274円、雑給15,418,549円、その他23,942,164円
研修事業経費	195,275,360	158,906,235	人件費45,869,369円、外部委託費49,124,204円、雑給16,486,385円、その他47,426,277円
期間進行基準による振替額	564,759,098	521,452,773	外部委託費266,025,878円、人件費119,572,543円、雑給35,907,590円、その他99,946,762円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の四年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	1,885,537,758	1,744,391,055	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	1,425,028	工具器具備品：1,117,028円 ソフトウェア：308,000円	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	1,842,830	工具器具備品：1,842,830円	0	—
法人共通	1,161,270	工具器具備品：1,161,270円	0	—
合 計	4,429,128		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	45,254,459	賞与引当金見返 37,324,959円 退職給付引当金見返7,929,500円
情報収集等経費	22,514,876	賞与引当金見返 18,085,876円 退職給付引当金見返4,429,000円
成果普及等経費	4,858,337	賞与引当金見返 3,976,337円 退職給付引当金見返882,000円
研修事業経費	8,272,810	賞与引当金見返 7,741,310円 退職給付引当金見返531,500円
法人共通	122,764,632	賞与引当金見返 12,394,864円 退職給付引当金見返110,369,768円
合 計	203,665,114	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	163,378,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	163,378,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	122,730,462	1,608,200	121,122,262	0	
計	122,730,462	1,608,200	121,122,262	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886)	(1)	(-)	(0)
	15,003	1	430	1
職 員	(48,979)	(12)	(-)	(0)
	783,552	70	106,817	5
合 計	(51,865)	(13)	(-)	(0)
	798,554	71	107,247	6

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	700,613,822	365,937,604	112,710,313	171,234,909	1,350,496,648	555,007,680	1,905,504,328
その他行政コスト							
減価償却相当額		0		54,008,760	54,008,760	86,178,460	140,187,220
利息費用相当額	0	0	0	0	0	19,626	19,626
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	2,662,219	2,662,219
その他行政コスト計	0	0	0	54,008,760	54,008,760	88,860,305	142,869,065
行政コスト	700,613,822	365,937,604	112,710,313	225,243,669	1,404,505,408	643,867,985	2,048,373,393
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	703,499,111	365,549,443	112,137,223	229,009,251	1,410,195,028	648,880,586	2,059,075,614
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	700,613,821	365,892,875	112,710,313	78,384,341	1,257,601,350		1,257,601,350
一般管理費	0	0	0	92,709,691	92,709,691	552,941,859	645,651,550
財務費用	0	44,728	0	140,877	185,605	1,070,040	1,255,645
事業費用計	700,613,821	365,937,603	112,710,313	171,234,909	1,350,496,646	554,011,899	1,904,508,545
事業収益							
運営費交付金収益	657,924,513	364,918,124	102,660,663	195,275,360	1,320,778,660	564,759,098	1,885,537,758
資産見返負債戻入	1,704,168	3,444,781	988,803	3,969,609	10,107,361	8,549,486	18,656,847
賞与引当金見返に係る収益	37,135,990	15,552,877	4,322,589	6,258,497	63,269,953	13,233,171	76,503,124
退職給付引当金見返に係る収益	30,606,938	17,095,419	3,404,416	2,051,527	53,158,300	12,051,710	65,210,010
財務収益	0	0	0	0	0	341,226	341,226
雑益	0	388,161	573,090	0	961,251	232,644	1,193,895
事業収益計	727,371,609	401,399,362	111,949,561	207,554,993	1,448,275,525	599,167,335	2,047,442,860
事業損益	26,757,788	35,461,759	△ 760,752	36,320,084	97,778,879	45,155,436	142,934,315
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	1	1	0	0		995,781	995,783
計	1	1	0	0	2	995,781	995,783
当期純損益	26,757,787	35,461,758	△ 760,752	36,320,084	97,778,877	44,159,655	141,938,532
当期総損益	26,757,787	35,461,758	△ 760,752	36,320,084	97,778,877	44,159,655	141,938,532
V 総資産							
流動資産	38,242,108	16,346,220	5,223,990	12,433,156	72,245,474	1,079,370,720	1,151,616,194
現金及び預金	0	0	0	0	0	918,266,963	918,266,963
棚卸資産	43,500	0	0	0	43,500	83,197	126,697
前払金	29,622	0	0	0	29,622	0	29,622
前払費用	881,268	699,865	183,942	247,487	2,012,562	2,087,172	4,099,734
未収収益	0	0	0	0	0	207,794	207,794
未収金	151,728	93,478	717,459	5,927,172	6,889,837	145,492,423	152,382,260
賞与引当金見返	37,135,990	15,552,877	4,322,589	6,258,497	63,269,953	13,233,171	76,503,124
固定資産	285,026,303	252,446,687	57,520,602	1,765,318,224	2,360,311,816	2,648,556,067	5,008,867,883
有形固定資産	1,107,818	19,616,850	1,222,213	1,746,212,703	1,768,159,584	2,482,393,788	4,250,553,372
建物	0	0	0	501,624,407	501,624,407	1,252,422,063	1,754,046,470
構築物	0	0	0	6,378,799	6,378,799	16,269,217	22,648,016
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	1,107,818	19,616,850	1,222,213	30,126,897	52,073,778	40,702,507	92,776,285
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,173,000,000	2,379,474,400
建設仮勘定				1,608,200	1,608,200	0	1,608,200
無形固定資産	547,546	0	0	0	547,546	4,853,803	5,401,349
ソフトウェア	547,546	0	0	0	547,546	3,266,203	3,813,749
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	283,370,939	232,829,837	56,298,389	19,105,521	591,604,686	161,308,476	752,913,162
退職給付引当金見返	283,370,939	232,829,837	56,298,389	19,105,521	591,604,686	161,308,476	752,913,162
計	323,268,411	268,792,907	62,744,592	1,777,751,380	2,432,557,290	3,727,926,787	6,160,484,077

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・ 労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・ 情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・ 成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・ 労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費360,605,255円、情報収集等経費152,586,794円、

成果普及等経費36,840,428円、研修事業経費45,869,369円、法人共通119,572,543円、合計715,474,389円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

決 算 報 告 書

VI. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

【総括】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	773,081,000	773,081,000	0		387,433,000	387,433,000	0		127,969,000	127,969,000	0		409,884,000	409,884,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		77,803,000	20,970,400	56,832,600	施設整備費を要することが予定より少なかったため
その他の収入	0	0	0		0	388,161	△ 388,161	雑収入が発生したため	47,184,000	48,839,653	△ 1,655,653		0	6,752	△ 6,752	雑収入が発生したため
計	773,081,000	773,081,000	0		387,433,000	387,821,161	△ 388,161		175,153,000	176,808,653	△ 1,655,653		487,687,000	430,861,152	56,825,848	
支 出																
人件費	445,008,000	445,169,793	△ 161,793		172,421,000	172,663,579	△ 242,579		59,731,000	61,210,917	△ 1,479,917		198,135,000	197,391,190	743,810	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		177,756,000	128,312,138	49,443,862	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため
業務経費	328,073,000	293,568,980	34,504,020	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	215,012,000	179,683,364	35,328,636	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	115,422,000	108,227,580	7,194,420		33,993,000	27,774,777	6,218,223	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		77,803,000	20,970,400	56,832,600	一般競争入札により契約価格が予定を下回ったこと等による施設整備費の減
計	773,081,000	738,738,773	34,342,227		387,433,000	352,346,943	35,086,057		175,153,000	169,438,497	5,714,503		487,687,000	374,448,505	113,238,495	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収 入								
運営費交付金収入	908,554,000	908,554,000	0		2,606,921,000	2,606,921,000	0	
施設整備費補助金収入	142,841,000	114,807,000	28,034,000	施設整備費を要することが予定より少なかったため	220,644,000	135,777,400	84,866,600	
その他の収入	7,065,000	675,014	6,389,986	雑収入が予定より少なかったため	54,249,000	49,909,580	4,339,420	
計	1,058,460,000	1,024,036,014	34,423,986		2,881,814,000	2,792,607,980	89,206,020	
支 出								
人件費	420,972,000	420,382,016	589,984		1,296,267,000	1,296,817,495	△ 550,495	
一般管理費	494,647,000	414,999,229	79,647,771	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため。	672,403,000	543,311,367	129,091,633	
業務経費	0	0	0		692,500,000	609,254,701	83,245,299	
施設整備費	142,841,000	114,807,000	28,034,000	一般競争入札により契約価格が予定を下回ったこと等による施設整備費の減	220,644,000	135,777,400	84,866,600	
計	1,058,460,000	950,188,245	108,271,755		2,881,814,000	2,585,160,963	296,653,037	

VI. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

【一般勘定】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	68,477,000	68,477,000	0		0	0	0		20,450,000	20,450,000	0		97,991,000	97,991,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		23,353,000	5,123,476	18,229,524	施設整備費を要することが予定より少なかったため
その他の収入	0	0	0		0	0	0		47,184,000	48,266,563	△ 1,082,563		0	0	0	
計	68,477,000	68,477,000	0		0	0	0		67,634,000	68,716,563	△ 1,082,563		121,344,000	103,114,476	18,229,524	
支出																
人件費	43,071,000	42,809,052	261,948		0	0	0		20,450,000	20,530,501	△ 80,501		93,386,000	93,843,175	△ 457,175	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,386,000	2,349,462	36,538	
業務経費	25,406,000	18,083,508	7,322,492	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	0	0	0		47,184,000	40,055,154	7,128,846	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	2,219,000	758,286	1,460,714	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		23,353,000	5,123,476	18,229,524	
計	68,477,000	60,892,560	7,584,440		0	0	0		67,634,000	60,585,655	7,048,345		121,344,000	102,074,399	19,269,601	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	219,869,000	219,869,000	0		406,787,000	406,787,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		23,353,000	5,123,476	18,229,524	
その他の収入	4,990,000	101,144	4,888,856	雑収入が予定より少なかったため	52,174,000	48,367,707	3,806,293	
計	224,859,000	219,970,144	4,888,856		482,314,000	460,278,183	22,035,817	
支出								
人件費	180,601,000	180,273,442	327,558		337,508,000	337,456,170	51,830	
一般管理費	44,258,000	8,444,318	35,813,682	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため。	46,644,000	10,793,780	35,850,220	
業務経費	0	0	0		74,809,000	58,896,948	15,912,052	
施設整備費	0	0	0		23,353,000	5,123,476	18,229,524	
計	224,859,000	188,717,760	36,141,240		482,314,000	412,270,374	70,043,626	

VI. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

【労災勘定】

(単位：円)

区分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		106,502,000	106,502,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		27,225,000	7,923,462	19,301,538	施設整備費を要することが予定より少なかったため
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	6,752	△ 6,752	雑収入が発生したため
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		133,727,000	114,432,214	19,294,786	
支出																
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		52,005,000	50,673,491	1,331,509	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		46,099,000	33,490,502	12,608,498	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		8,398,000	4,339,872	4,058,128	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		27,225,000	7,923,462	19,301,538	一般競争入札により契約価格が予定を下回ったこと等による施設整備費の減
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		133,727,000	96,427,327	37,299,673	

区分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	0	0	0		106,502,000	106,502,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		27,225,000	7,923,462	19,301,538	
その他の収入	0	0	0		0	6,752	△ 6,752	
計	0	0	0		133,727,000	114,432,214	19,294,786	
支出								
人件費	0	0	0		52,005,000	50,673,491	1,331,509	
一般管理費	0	0	0		46,099,000	33,490,502	12,608,498	
業務経費	0	0	0		8,398,000	4,339,872	4,058,128	
施設整備費	0	0	0		27,225,000	7,923,462	19,301,538	
計	0	0	0		133,727,000	96,427,327	37,299,673	

VI. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

【雇用勘定】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	704,604,000	704,604,000	0		387,433,000	387,433,000	0		107,519,000	107,519,000	0		205,391,000	205,391,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		27,225,000	7,923,462	19,301,538	施設整備費を要することが予定より少なかったため
その他の収入	0	0	0		0	388,161	△ 388,161	雑収入が発生したため	0	573,090	△ 573,090	雑収入が発生したため	0	0	0	
計	704,604,000	704,604,000	0		387,433,000	387,821,161	△ 388,161		107,519,000	108,092,090	△ 573,090		232,616,000	213,314,462	19,301,538	
支出																
人件費	401,937,000	402,360,741	△ 423,741		172,421,000	172,663,579	△ 242,579		39,281,000	40,680,416	△ 1,399,416		52,744,000	52,874,524	△ 130,524	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		129,271,000	92,472,174	36,798,826	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため
業務経費	302,667,000	275,485,472	27,181,528		215,012,000	179,683,364	35,328,636	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	68,238,000	68,172,426	65,574		23,376,000	22,676,619	699,381	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		27,225,000	7,923,462	19,301,538	一般競争入札により契約価格が予定を下回ったこと等による施設整備費の減
計	704,604,000	677,846,213	26,757,787		387,433,000	352,346,943	35,086,057		107,519,000	108,852,842	△ 1,333,842		232,616,000	175,946,779	56,669,221	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	688,685,000	688,685,000	0		2,093,632,000	2,093,632,000	0	
施設整備費補助金収入	142,841,000	114,807,000	28,034,000	施設整備費を要することが予定より少なかったため	170,066,000	122,730,462	47,335,538	
その他の収入	2,075,000	573,870	1,501,130	雑収入が予定より少なかったため	2,075,000	1,535,121	539,879	
計	833,601,000	804,065,870	29,535,130		2,265,773,000	2,217,897,583	47,875,417	
支出								
人件費	240,371,000	240,108,574	262,426		906,754,000	908,687,834	△ 1,933,834	
一般管理費	450,389,000	406,554,911	43,834,089		579,660,000	499,027,085	80,632,915	
業務経費	0	0	0		609,293,000	546,017,881	63,275,119	
施設整備費	142,841,000	114,807,000	28,034,000	一般競争入札により契約価格が予定を下回ったこと等による施設整備費の減	170,066,000	122,730,462	47,335,538	
計	833,601,000	761,470,485	72,130,515		2,265,773,000	2,076,463,262	189,309,738	